

半 期 報 告 書

(第146期中) 自平成14年4月 1日
至平成14年9月30日

近畿財務局長殿

平成14年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 大 和 銀 行

英 訳 名 The Daiwa Bank, Limited

代表者の役職氏名 頭 取 勝 田 泰 久

本店の所在の場所 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話番号 大阪(06)6271-1221番

連絡者 総務部長 中井豊人

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

該当ありません

(本書面の枚数 表紙共59枚)

目 次	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注および販売の状況	2 9
3 対処すべき課題	2 9
4 経営上の重要な契約等	2 9
5 研究開発活動	3 2
第3 設備の状況	3 3
1 主要な設備の状況	3 3
2 設備の新設、除却等の計画	3 3
第4 提出会社の状況	3 4
1 株式等の状況	3 4
(1) 株式の総数等	3 4
(2) 新株予約権等の状況	3 7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	3 7
(4) 大株主の状況	3 7
(5) 議決権の状況	3 8
2 株価の推移	3 8
3 役員の状況	3 8
第5 経理の状況	3 9
・中間監査報告書	4 1
1 中間連結財務諸表等	4 5
(1) 中間連結財務諸表	4 5
中間連結貸借対照表	4 5
中間連結損益計算書	4 6
中間連結剰余金計算書	4 7
中間連結キャッシュ・フロー計算書	4 8
(2) その他	8 9
・中間監査報告書	9 1
2 中間財務諸表等	9 5
(1) 中間財務諸表	9 5
中間貸借対照表	9 5
中間損益計算書	9 6
(2) その他	1 1 3
第6 提出会社の参考情報	1 1 4
第二部 提出会社の保証会社等の情報	1 1 5

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度 項目	平成 12 年度中間 連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	平成 13 年度中間 連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	平成 14 年度中間 連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	平成 12 年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結経常収益	273,242 百万円	252,857	214,526	531,840	484,650
うち連結信託報酬	26,011 百万円	18,315	3,992	54,833	42,204
連結経常利益 (は連結経常損失)	18,652 百万円	280,160	3,629	13,807	449,525
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	1,449 百万円	140,632	4,532		
連結当期純利益 (は連結当期純損失)				23,472 百万円	336,608
連結純資産額	845,365 百万円	629,966	272,336	813,305	398,088
連結総資産額	15,102,419 百万円	14,959,037	13,539,490	15,522,161	14,746,249
1株当たり純資産額	207.73 円	102.78	71.43	192.10	10.17
1株当たり中間純利益 (は1株当たり中間純損失)	0.41 円	68.50	2.20		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)				12.56 円	163.97
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	- 円	-	1.02		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益				- 円	-
連結自己資本比率 (国内基準)	11.84%	9.96	7.52	11.33	8.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,701 百万円	24,950	571,935	171,254	733,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,904 百万円	1,987	442,495	276,551	58,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116 百万円	556	19,686	13,656	5,595
現金および現金同等物の 中間期末残高	327,962 百万円	374,299	966,177		
現金および現金同等物の 期末残高				351,539 百万円	1,114,935
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	10,107 人 〔 3,999 人 〕	9,367 〔 5,028 〕	8,285 〔 5,241 〕	9,698 〔 4,513 〕	8,415 〔 5,064 〕
信託財産額	21,661,754 百万円	25,068,608	1,154,666	22,287,395	1,145,558

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成 13 年度以前の 1 株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成 13 年度以前の 1 株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び 1 株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成 12 年度中間連結会計期間、平成 13 年度中間連結会計期間、平成 12 年度及び平成 13 年度については、1 株当たり中間(当期)純損失のため、記載しておりません。
5. 平成 14 年度中間連結会計期間から「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり中間純利益(又は中間純損失)」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」(以下、「1 株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
また、これら 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	226,053 百万円	197,677	178,920	435,083	390,775
うち信託報酬	26,011 百万円	18,315	3,992	54,833	42,204
経常利益 (は経常損失)	20,301 百万円	359,834	4,620	4,829	545,960
中間純利益 (は中間純損失)	4,147 百万円	220,772	7,417		
当期純利益 (は当期純損失)				10,989 百万円	434,639
資本金	465,158 百万円	465,158	443,158	465,158	443,158
発行済株式総数	普通株式 2,052,867 千株 甲種第一回優先株式 10,970 千株 乙種第一回優先株式 680,000 千株	普通株式 2,052,867 甲種第一回優先株式 10,970 乙種第一回優先株式 680,000	普通株式 2,052,867 甲種第一回優先株式 10,970 乙種第一回優先株式 680,000	普通株式 2,052,867 甲種第一回優先株式 10,970 乙種第一回優先株式 680,000	普通株式 2,052,867 甲種第一回優先株式 10,970 乙種第一回優先株式 680,000
純資産額	947,097 百万円	670,932	296,231	926,584	418,021
総資産額	15,088,531 百万円	14,894,198	13,442,060	15,518,596	14,723,960
預金残高	11,026,761 百万円	9,723,374	10,931,677	9,458,777	10,963,041
貸出金残高	10,120,087 百万円	10,020,878	9,204,877	10,205,796	9,612,764
有価証券残高	2,878,794 百万円	2,778,044	2,126,047	3,142,138	2,726,073
1株当たり中間配当額	普通株式 1.50 円 甲種第一回優先株式 12.375 円 乙種第一回優先株式 3.18 円	普通株式 - 甲種第一回優先株式 - 乙種第一回優先株式 -	普通株式 - 甲種第一回優先株式 - 乙種第一回優先株式 -		
1株当たり配当額				普通株式 1.50 円 甲種第一回優先株式 24.75 円 乙種第一回優先株式 6.36 円	普通株式 - 甲種第一回優先株式 - 乙種第一回優先株式 -
単体自己資本比率 (国内基準)	12.55%	10.06	7.58	12.00	8.24
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	6,379 人 〔 840 人 〕	6,046 〔 950 〕	5,193 〔 2,835 〕	6,152 〔 886 〕	5,341 〔 2,754 〕
信託財産額	21,661,754 百万円	25,068,608	1,154,666	22,287,395	1,145,558
信託勘定貸出金残高	665,528 百万円	520,409	391,363	560,196	475,878
信託勘定有価証券残高	12,646,787 百万円	1,286,642	156,894	1,305,361	167,084

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、財務基盤を一層安定させるため、優先出資証券の発行を目的として、海外子会社1社を設立いたしました。

上記の結果、平成14年9月30日現在では、当行グループは、当行、子会社27社及び関連会社2社で構成されることになりました。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成14年9月30日現在

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	合計
従業員数(人)	7,050 〔 5,076 〕	853 〔 122 〕	382 〔 43 〕	8,285 〔 5,241 〕

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員 5,323人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	5,193 〔 2,835 〕
---------	--------------------

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員 2,917人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行の従業員組合は、大和銀行従業員組合と称し、組合員数は5,649人(出向者を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

業績

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(金融経済環境)

当中間連結会計期間を概観いたしますと、世界経済は、株価が世界的に低迷するなか、景気回復テンポが総じて緩やかとなりました。米国では、政府支出の拡大に加え個人消費が底固く推移し、景気が下支えされました。しかし、企業会計不信を背景とした株式相場の低迷などで、企業や家計のマインドが悪化し、景気の先行きに不透明感が広がりました。ユーロ圏では、景気持ち直しの動きが弱まりました。一方、東南アジアでは、おおむね景気回復の動きが続きました。

当期のわが国経済は、景気底入れ判断が示されましたが、回復テンポは緩やかとなりました。景気を牽引してきた輸出の増勢が鈍ってきたほか、企業の景況感の改善度合いも緩やかなものとなりました。これに対し、家計では、夏季ボーナスが大きく落ち込んだうえ、失業率が高止まりするなど、厳しい所得・雇用環境が続きました。また、国内物価は、内需の弱さなどを背景に下落傾向が続きました。

企業当局は、景気を下支えすると同時にデフレ圧力を緩和するため、日銀当座預金残高をおおむね15兆円前後に保ちました。潤沢な資金が供給されたため、金利は、オーバーナイト物がゼロ%近くに維持され、ターム物などの短期金利や長期金利も低水準で推移しました。一方、株価は、景気先行き懸念を織り込んで下落傾向が続きました。また、期中の円相場は、1ドル116円から133円の範囲内の動きとなりました。

(経営方針)

りそなグループの一員である当行は、「スーパー・リージョナル・バンク」を創造し、地域に密着した信頼されるパートナーとして、お客様とともに発展していくことを目指しております。

この経営理念のもと、経営資源を国内リテールバンキング業務へ集中し、地域密着型の営業展開を行い、他の大手銀行とは異なる道を歩むことで、地域において皆様が必要とされる銀行となることを志向してまいります。

当行は、本年5月にグループとして策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルを構築するために、グループ他行と事業再編成を進めております。信託部門においては、本年9月にあさひ信託銀行株式会社から大和銀信託銀行株式会社(現りそな信託銀行株式会社)へ一部営業譲渡を行ない、その後、本年10月に当行はあさひ信託銀行株式会社と合併いたしました。

平成15年3月には、株式会社あさひ銀行が、埼玉県内店舗等に係る営業を「株式会社埼玉りそな銀行」に分割し、同時に、当行と分割後の株式会社あさひ銀行が合併することにより「株式会社りそな銀行」が誕生することとなります。株式会社りそな銀行は、引き続き地域密着の営業を展開するとともに、グループ共通のプラットフォームとしてデリバティブや不動産等の専門的サービスの担い手となり、グループ他行と連携してお客様に充実したサービスを提供できる体制を整備してまいります。

(業績)

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、13兆5,394億円と前連結会計年度末比1兆2,067億円減少いたしました。

当行において、貸出金が前連結会計年度末比4,078億円減少し9兆2,048億円となったほか、有価証券が2兆1,260億円と前期末比6,000億円減少しております。内訳は、国債が3,522億円、社債が1,252億円、株式が1,160億円それぞれ減少いたしました。株式保有規制にかかるその他有価証券(株式)の売却は、株式市況の低迷もあり450億円と、期初計画1,000億円を下回っております。

調達面では、ペイオフの一部解禁による影響が収まり、当行の預金残高は10兆9,316億円と前連結会計年度末比313億円減少しました。資産の大幅な減少に対し、譲渡性預金を3,285億円減少させたほか、現金担保付債券貸借取引による資金調達を抑制いたしました。

資本勘定は、前期末比1,257億円減少して、2,723億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比1,302億円減少したことによるものです。なお、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表注記に記載のとおり、表示方法を変更しております。

連結自己資本比率は7.52%、単体自己資本比率は7.58%となりました。

また、当行は、株式会社りそなホールディングスの完全子会社であるあさひ信託銀行株式会社を平成14年10月1日に吸収合併いたしました。これにより、「資本剰余金」中の「資本準備金」が113億円増加しております。

経常収益は前年同期比383億円減少して2,145億円となりました。

これは、りそな信託銀行株式会社(旧大和信託銀行株式会社)へ移転した信託財産にかかる信託報酬の減少を主因に、信託報酬が143億円減少したほか、当行の貸出金残高の減少による貸出金利息の減少86億円によるものであります。

経常費用は、2,108億円と前年同期比3,221億円減少いたしました。

株式相場は前連結会計年度末から一段と下落したものの、前連結会計年度における株式ポートの抜本的な処理により、株式等の償却額は40億円と前年同期比2,385億円の大幅な減少となりました。また、与信関連費用につきましても、貸出金償却が303億円と114億円減少したほか、貸倒引当金繰入額も204億円減少して143億円となっています。資金調達費用は、預金が前年同期比1兆2,223億円増加したものの、流動性預金の比率が大幅に上昇したことを主因に前年同期比80億円の減少となりました。

以上の連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務は当行の上記要因により43億円の経常利益となり、前年同期比3,337億円の増益となりました。一方、証券業務はコスモ証券株式会社の損失計上により15億円の経常損失となっています。また、金融関連業務は、不良債権処理に目処を付けたことから1億円の経常利益となりました。

この結果、連結経常利益は36億円と前年同期比2,837億円の増益となり、中間純利益も1,451億円増加して45億円となりました。また、1株当たり中間純利益は2円20銭となっております。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金減少による収入4,143億円等があったものの、譲渡性預金、市場性調達的大幅な減少により、5,719億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債残高の減少を主因に4,424億円の収入となっています。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の発行による収入681億円があったものの、劣後借入金の返済や劣後社債の償還による支出が1,015億円発生したため、196億円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、9,661億円となり、期首残高に比し、1,487億円減少しております。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内は 877 億円、海外は 13 億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ）では、874 億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ 39 億円、94 億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では 261 億円、286 億円となりました。

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	前中間連結会計期間	116,917	4,265	3,981	117,201
	当中間連結会計期間	106,344	3,936	3,956	106,324
資金調達費用	前中間連結会計期間	26,685	3,401	3,180	26,906
	当中間連結会計期間	18,631	2,613	2,401	18,843
資金運用収支	前中間連結会計期間	90,232	863	800	90,295
	当中間連結会計期間	87,713	1,322	1,555	87,480
信託報酬	前中間連結会計期間	18,315	-	-	18,315
	当中間連結会計期間	3,992	-	-	3,992
役務取引等収益	前中間連結会計期間	49,027	406	237	49,195
	当中間連結会計期間	38,816	276	125	38,967
役務取引等費用	前中間連結会計期間	20,507	40	53	20,493
	当中間連結会計期間	12,762	83	46	12,799
役務取引等収支	前中間連結会計期間	28,519	366	184	28,702
	当中間連結会計期間	26,053	192	78	26,167
特定取引収益	前中間連結会計期間	5,206	-	-	5,206
	当中間連結会計期間	9,480	-	-	9,480
特定取引費用	前中間連結会計期間	11	-	-	11
	当中間連結会計期間	9	-	-	9
特定取引収支	前中間連結会計期間	5,195	-	-	5,195
	当中間連結会計期間	9,471	-	-	9,471
その他業務収益	前中間連結会計期間	28,788	1,470	6	30,252
	当中間連結会計期間	38,058	197	197	38,058
その他業務費用	前中間連結会計期間	10,078	1,400	-	11,478
	当中間連結会計期間	9,562	-	197	9,365
その他業務収支	前中間連結会計期間	18,710	70	6	18,774
	当中間連結会計期間	28,495	197	-	28,692

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に12兆3,407億円（国内・海外セグメント間取引相殺消去前）となりました。このうち国内は12兆1,368億円、海外は2,039億円となりました。資金調達勘定平均残高は、預金を中心に13兆1,471億円（国内・海外セグメント間取引相殺消去前）となりました。このうち国内は12兆9,770億円、海外は1,700億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内は1.74%、海外は3.84%、合計では1.74%となりました。資金調達勘定の利回りは、国内は0.28%、海外は3.06%、合計では0.28%となりました。

(A) 国内

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前中間連結会計期間	13,475,219	116,917	1.73 %
	当中間連結会計期間	12,136,839	106,344	1.74
うち貸出金	前中間連結会計期間	9,938,856	101,249	2.03
	当中間連結会計期間	9,350,600	92,186	1.96
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,069,595	11,575	0.75
	当中間連結会計期間	2,517,682	11,006	0.87
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	237,902	80	0.06
	当中間連結会計期間	27,064	64	0.47
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	100	0	0.08
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	9,285	2	0.05
うち預け金	前中間連結会計期間	158,591	1,493	1.87
	当中間連結会計期間	159,110	1,448	1.81
資金調達勘定	前中間連結会計期間	13,004,898	26,685	0.40
	当中間連結会計期間	12,977,060	18,631	0.28
うち預金	前中間連結会計期間	9,608,305	13,914	0.28
	当中間連結会計期間	10,730,966	9,773	0.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,030,111	1,043	0.10
	当中間連結会計期間	289,044	150	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	289,112	153	0.10
	当中間連結会計期間	381,026	191	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	80,783	9	0.02
	当中間連結会計期間	333,891	2	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	319,089	30	0.01
うちコマーシャル ペーパー	前中間連結会計期間	11,639	3	0.05
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	518,299	6,626	2.54
	当中間連結会計期間	435,394	5,878	2.69

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

(B) 海外

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前中間連結会計期間	196,178	4,265	4.33 %
	当中間連結会計期間	203,935	3,936	3.84
うち貸出金	前中間連結会計期間	181,743	3,789	4.15
	当中間連結会計期間	169,514	3,387	3.98
うち有価証券	前中間連結会計期間	505	5	2.20
	当中間連結会計期間	12,365	78	1.25
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	4,629	280	12.10
	当中間連結会計期間	4,359	281	12.88
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	7,232	186	5.15
	当中間連結会計期間	2,306	112	9.74
資金調達勘定	前中間連結会計期間	225,358	3,401	3.01
	当中間連結会計期間	170,082	2,613	3.06
うち預金	前中間連結会計期間	15,392	218	2.83
	当中間連結会計期間	20,808	165	1.58
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	58,389	431	1.47
	当中間連結会計期間	14,208	127	1.79

(注)1. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

(C) 合計

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額 ()	合 計	小 計	相殺消去額 ()	合 計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	13,671,397	236,158	13,435,239	121,183	3,981	117,201	1.73 %
	当中間連結会計期間	12,340,775	184,109	12,156,665	110,281	3,956	106,324	1.74
うち貸出金	前中間連結会計期間	10,120,600	209,285	9,911,315	105,039	3,124	101,914	2.05
	当中間連結会計期間	9,520,115	147,434	9,372,680	95,573	2,352	93,221	1.98
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,070,101	24,567	3,045,533	11,580	802	10,778	0.70
	当中間連結会計期間	2,530,048	35,933	2,494,114	11,084	1,601	9,483	0.75
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	242,531	960	241,571	361	27	333	0.27
	当中間連結会計期間	31,424	461	30,962	346	3	342	2.20
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	100	-	100	0	-	0	0.08
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	9,285	-	9,285	2	-	2	0.05
うち預け金	前中間連結会計期間	165,823	903	164,920	1,680	26	1,654	2.00
	当中間連結会計期間	161,416	-	161,416	1,561	-	1,561	1.92
資金調達勘定	前中間連結会計期間	13,230,256	210,793	13,019,462	30,087	3,180	26,906	0.41
	当中間連結会計期間	13,147,142	161,017	12,986,124	21,244	2,401	18,843	0.28
うち預金	前中間連結会計期間	9,623,698	760	9,622,937	14,133	26	14,106	0.29
	当中間連結会計期間	10,751,775	729	10,751,045	9,939	-	9,939	0.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,030,111	-	2,030,111	1,043	-	1,043	0.10
	当中間連結会計期間	289,044	-	289,044	150	-	150	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	289,112	960	288,152	153	26	126	0.08
	当中間連結会計期間	381,026	1,920	379,106	191	3	187	0.09
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	80,783	-	80,783	9	-	9	0.02
	当中間連結会計期間	333,891	-	333,891	2	-	2	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	319,089	-	319,089	30	-	30	0.01
うち商業・ペーパー	前中間連結会計期間	11,639	-	11,639	3	-	3	0.05
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	576,688	209,066	367,622	7,057	2,893	4,164	2.25
	当中間連結会計期間	449,603	146,994	302,608	6,005	2,153	3,851	2.53

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。
2. 上記表の小計欄には、国内・海外のセグメント間取引相殺前の金額を、相殺消去額欄には、国内・海外のセグメント間取引の相殺額を記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は 389 億円、役務取引等費用の合計は 127 億円となり、役務取引等収支合計では 261 億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	前中間連結会計期間	49,027	406	237	49,195
	当中間連結会計期間	38,816	276	125	38,967
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	5,973	0	-	5,973
	当中間連結会計期間	6,629	12	-	6,642
うち為替業務	前中間連結会計期間	7,632	167	39	7,760
	当中間連結会計期間	7,655	150	42	7,763
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	5,207	-	-	5,207
	当中間連結会計期間	2,851	-	-	2,851
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	9,451	-	-	9,451
	当中間連結会計期間	6,898	-	-	6,898
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,806	0	-	1,806
	当中間連結会計期間	1,963	0	-	1,963
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	1,048	-	-	1,048
	当中間連結会計期間	1,047	-	-	1,047
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,683	0	1	1,682
	当中間連結会計期間	1,849	7	-	1,856
役務取引等費用	前中間連結会計期間	20,507	40	53	20,493
	当中間連結会計期間	12,762	83	46	12,799
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,824	36	40	1,819
	当中間連結会計期間	1,876	58	41	1,893

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

(A) 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は94億円、特定取引費用は9百万円となり、すべて国内で計上しております。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特定取引収益	前中間連結会計期間	5,206	-	-	5,206
	当中間連結会計期間	9,480	-	-	9,480
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	1,236	-	-	1,236
	当中間連結会計期間	1,297	-	-	1,297
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	3,886	-	-	3,886
	当中間連結会計期間	8,112	-	-	8,112
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	83	-	-	83
	当中間連結会計期間	70	-	-	70
特定取引費用	前中間連結会計期間	11	-	-	11
	当中間連結会計期間	9	-	-	9
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	11	-	-	11
	当中間連結会計期間	5	-	-	5
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	3	-	-	3

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2.相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(B) 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産は 649 億円、特定取引負債は 307 億円となり、すべて国内で計上しております。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特定取引資産	前中間連結会計期間	118,591	-	-	118,591
	当中間連結会計期間	64,910	-	-	64,910
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	31,084	-	-	31,084
	当中間連結会計期間	24,643	-	-	24,643
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	20	-	-	20
	当中間連結会計期間	6	-	-	6
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	27,683	-	-	27,683
	当中間連結会計期間	25,148	-	-	25,148
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	59,803	-	-	59,803
	当中間連結会計期間	15,111	-	-	15,111
特定取引負債	前中間連結会計期間	37,648	-	-	37,648
	当中間連結会計期間	30,782	-	-	30,782
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	14,394	-	-	14,394
	当中間連結会計期間	14,755	-	-	14,755
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	8	-	-	8
	当中間連結会計期間	11	-	-	11
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	22,247	-	-	22,247
	当中間連結会計期間	16,013	-	-	16,013
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	998	-	-	998
	当中間連結会計期間	1	-	-	1

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(5) 銀行業務の状況

(A) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

(金額単位：百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	相殺消去額 ()	合 計
預	流 動 性 預 金	前中間連結会計期間	4,241,838	13,305	37	4,255,106
		当中間連結会計期間	6,563,009	11,161	89	6,574,080
金	定 期 性 預 金	前中間連結会計期間	5,165,557	3,712	0	5,169,269
		当中間連結会計期間	3,930,330	3,827	-	3,934,158
金	そ の 他	前中間連結会計期間	291,914	247	-	292,161
		当中間連結会計期間	430,197	454	-	430,651
金	合 計	前中間連結会計期間	9,699,310	17,265	37	9,716,537
		当中間連結会計期間	10,923,536	15,443	89	10,938,890
預	譲 渡 性 預 金	前中間連結会計期間	1,947,042	-	-	1,947,042
		当中間連結会計期間	224,737	-	-	224,737
金	総 合 計	前中間連結会計期間	11,646,352	17,265	37	11,663,579
		当中間連結会計期間	11,148,274	15,443	89	11,163,628

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

2.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等であります。

(B) 国内・海外別貸出金残高の状況

(a) 業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成13年9月30日		平成14年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,930,171	100.00 %	9,145,614	100.00 %
製 造 業	1,632,673	16.44	1,425,494	15.59
農 業	10,297	0.10	8,931	0.10
林 業	1,909	0.02	3,407	0.04
漁 業	1,656	0.02	1,780	0.02
鉱 業	3,688	0.04	2,606	0.03
建 設 業	671,291	6.76	536,719	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	63,413	0.64	48,750	0.53
運 輸 ・ 通 信 業	332,005	3.34	350,664	3.83
卸売・小売業、飲食店	1,747,308	17.59	1,525,806	16.68
金 融 ・ 保 険 業	679,496	6.84	624,134	6.82
不 動 産 業	2,074,344	20.89	1,979,073	21.64
サ ー ビ ス 業	889,335	8.96	850,507	9.30
地 方 公 共 団 体	193,297	1.95	216,882	2.37
そ の 他	1,629,453	16.41	1,570,855	17.18
海 外 お よ び 特別国際金融取引勘定分	61,425	100.00 %	52,606	100.00 %
政 府 等	7,023	11.44	7,041	13.39
金 融 機 関	4,418	7.19	3,290	6.25
そ の 他	49,984	81.37	42,275	80.36
合 計	9,991,597		9,198,220	

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(b) 外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位：百万円)

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高
平成13年9月30日	インドネシア	63,105
	アルジェリア	9
	その他(2カ国)	2
	合 計	63,116
	(資産の総額に対する割合)	(0.42 %)
平成14年9月30日	インドネシア	54,905
	ロシア連邦	0
	エクアドル	1
	合 計	54,907
	(資産の総額に対する割合)	(0.41 %)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国营企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

(C) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額 ()	合 計
国 債	前中間連結会計期間	1,385,885	-	-	1,385,885
	当中間連結会計期間	1,006,047	-	-	1,006,047
地 方 債	前中間連結会計期間	40,399	-	-	40,399
	当中間連結会計期間	25,295	-	-	25,295
社 債	前中間連結会計期間	242,464	-	-	242,464
	当中間連結会計期間	158,451	68,200	68,200	158,451
株 式	前中間連結会計期間	1,049,585	-	24,566	1,025,018
	当中間連結会計期間	863,474	-	-	863,474
そ の 他 の 証 券	前中間連結会計期間	34,573	1,320	-	35,894
	当中間連結会計期間	59,809	1,433	24,707	36,536
合 計	前中間連結会計期間	2,752,909	1,320	24,566	2,729,662
	当中間連結会計期間	2,113,078	69,633	92,907	2,089,805

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

(A) 信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資 産

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金	520,409	2.08 %	391,363	33.90 %
有 価 証 券	1,286,642	5.13	156,894	13.59
信 託 受 益 権	22,533,872	89.89	4,886	0.42
受 託 有 価 証 券	855	0.00	385	0.03
貸 付 有 価 証 券	968	0.00	-	-
金 銭 債 権	83,742	0.34	151,233	13.10
動 産 不 動 産	208,278	0.83	237,749	20.59
土 地 の 賃 借 権	748	0.00	1,857	0.16
そ の 他 債 権	8,577	0.03	5,505	0.48
銀 行 勘 定 貸 金	423,085	1.69	200,595	17.37
現 金 預 け 金	1,428	0.01	4,196	0.36
合 計	25,068,608	100.00	1,154,666	100.00

負 債

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託	8,124,551	32.41 %	746,194	64.62 %
年 金 信 託	6,373,084	25.42	-	-
財 産 形 成 給 付 信 託	3,098	0.01	2,451	0.21
投 資 信 託	9,447,287	37.69	-	-
金銭信託以外の金銭の信託	257,698	1.03	0	0.00
有 価 証 券 の 信 託	417,391	1.66	385	0.03
金 銭 債 権 の 信 託	28,415	0.11	38,424	3.33
土地及びその定着物の信託	197,472	0.79	212,681	18.42
土地の賃借権の信託	4,955	0.02	4,940	0.43
包 括 信 託	214,651	0.86	149,588	12.96
合 計	25,068,608	100.00	1,154,666	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間末 8,027,397 百万円

当中間連結会計期間末 79,670 百万円

2. 「信託受益権」に含まれている資産管理を目的として再信託を行っている金額

前中間連結会計期間末 22,527,386 百万円

当中間連結会計期間末 - 百万円

(B) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況 (残高・構成比)

(金額単位：百万円)

業 種 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	9,604	1.85 %	6,964	1.78 %
農 業	1,643	0.32	1,588	0.40
林 業	12	0.00	-	-
漁 業	82	0.01	68	0.02
鉱 業	-	-	-	-
建 設 業	5,276	1.01	3,946	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.00	1	0.00
運 輸 ・ 通 信 業	1,872	0.36	1,503	0.38
卸売・小売業、飲食店	17,847	3.43	12,171	3.11
金 融 ・ 保 険 業	69,507	13.36	67,807	17.33
不 動 産 業	99,409	19.10	78,926	20.17
サ ー ビ ス 業	17,331	3.33	13,508	3.45
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	297,819	57.23	204,877	52.35
合 計	520,409	100.00	391,363	100.00

(C) 元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

合同運用指定金銭信託

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金	金 券	487,328	53.81 %	360,542	50.20 %
有 価 証 券	他	169,045	18.67	156,124	21.74
そ の 他		249,193	27.52	201,554	28.06
資 産 計		905,568	100.00	718,220	100.00
元 本	本	903,554	99.78	716,590	99.77
債 権 償 却 準 備 金	他	1,469	0.16	1,089	0.15
そ の 他		544	0.06	541	0.08
負 債 計		905,568	100.00	718,220	100.00

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間末

貸出金 487,328 百万円のうち、破綻先債権額は 1,453 百万円、延滞債権額は 9,464 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,857 百万円、貸出条件緩和債権額は 4,829 百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 17,605 百万円であります。

当中間連結会計期間末

貸出金 360,542 百万円のうち、破綻先債権額は 2,203 百万円、延滞債権額は 11,708 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 344 百万円、貸出条件緩和債権額は 15,670 百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 29,927 百万円であります。

(参考) 資産の査定額

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(金額単位：億円)

債 権 の 区 分	平成13年9月30日	平成14年9月30日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	53	60
危 険 債 権	55	78
要 管 理 債 権	66	160
正 常 債 権	4,697	3,306

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要(単体)

(金額単位: 百万円)

	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	133,019	128,269	4,749
うち 信 託 報 酬	18,315	3,992	14,323
うち信託勘定不良債権処理損失	1,201	1,710	508
貸 出 金 償 却	1,154	648	505
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	80,850	72,897	7,952
人 件 費	29,032	24,273	4,758
物 件 費	48,722	45,494	3,228
税 金	3,095	3,130	35
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,353	11,358	1,994
業 務 純 益	38,816	44,012	5,196
信 託 勘 定 償 却 前 業 務 純 益	40,017	45,723	5,705
信 託 勘 定 償 却 前 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	53,371	57,082	3,710
うち 債 券 関 係 損 益	5,118	17,882	12,763
臨 時 損 益	398,650	39,392	359,258
株式関係損益(三勘定戻)	306,825	1,978	304,847
銀行勘定不良債権処理損失	77,495	30,472	47,022
貸 出 金 償 却	40,879	30,138	10,741
個別貸倒引当金繰入額	25,282	401	25,683
債権売却損失引当金繰入額	4,597	860	5,457
債 権 放 棄 損	1,322	-	1,322
買取機構への債権売却損	4,387	36	4,350
特定海外債権引当勘定繰入額	90	54	35
その他の債権売却損等	1,116	1,614	497
そ の 他 臨 時 損 益	14,330	6,941	7,388
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	359,834	4,620	364,454
特 別 損 益	2,238	1,848	390
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	69	158	88
税 引 前 中 間 利 益 (は 税 引 前 中 間 損 失)	357,595	6,469	364,064
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	193	789	595
法 人 税 等 調 整 額	137,017	1,738	135,279
中 間 利 益 (は 中 間 損 失)	220,772	7,417	228,190

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式関係損益(三勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

（単位：％）

	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.63	1.64	0.01
(イ) 貸出金利回	1.98	1.92	0.06
(ロ) 有価証券利回	0.66	0.68	0.02
(2) 資金調達利回	0.29	0.21	0.08
(イ) 預金等利回	0.20	0.14	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.21	0.67	0.54
(3) 資金粗利鞘	1.33	1.43	0.09

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE（単体）

（単位：％）

	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益 ベース(一般貸倒引当金繰入前)	21.12	-	-
業務純益ベース	19.20	-	-
中間利益ベース	87.37	-	-

4. 預金・貸出金等の状況（単体）

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

（金額単位：百万円）

	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
預 金 (未残)	9,723,374	10,931,677	1,208,303
預 金 (平残)	9,629,203	10,741,718	1,112,515
貸 出 金 (未残)	10,020,878	9,204,877	816,001
貸 出 金 (平残)	9,864,023	9,367,856	496,166

個人・法人別預金残高（国内）

（金額単位：百万円）

	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
個 人	4,886,781	5,013,695	126,914
法 人	4,835,758	5,911,997	1,076,239
合 計	9,722,539	10,925,693	1,203,154

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
消費者ローン残高	1,665,629	1,689,903	24,274
うち住宅ローン残高	1,480,504	1,521,496	40,992
うちその他ローン残高	185,125	168,407	16,718

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	7,230,841	6,693,767	537,074
総貸出金残高	9,977,520	9,174,224	803,296
中小企業等貸出金比率 /	72.47	72.96	0.49
中小企業等貸出先件数	300,749	289,069	11,680
総貸出先件数	302,330	290,561	11,769
中小企業等貸出先件数比率 /	99.47	99.48	0.01

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

(金額単位：百万円)

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
元 本	末 残	903,554	716,590	186,963
	平 残	949,664	727,857	221,806
貸 出 金	末 残	487,328	360,542	126,786
	平 残	508,485	400,076	108,408

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

(金額単位：百万円)

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
個 人		494,930	399,051	95,879
法 人		408,624	317,538	91,086
合 計		903,554	716,590	186,964

消費者ローン残高

(金額単位：百万円)

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
消 費 者 ロ ー ン 残 高		351,625	253,930	97,695
うち住宅ローン残高		310,675	219,415	91,260
うちその他ローン残高		40,950	34,515	6,435

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増 減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	(A)	442,108	319,292	122,816
総貸出金残高	(B)	520,409	391,363	129,046
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	84.95	81.58	3.37
中小企業等貸出先件数	(C)	23,779	16,900	6,879
総貸出先件数	(D)	23,881	16,983	6,898
中小企業等貸出先件数比率	(C)/(D)	99.57	99.51	0.06

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

種 類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	-	-	-	-
信 用 状	3,873	32,469	3,590	30,159
保 証	40,100	676,778	35,989	488,647
計	43,973	709,247	39,579	518,806

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

項 目		平成13年9月30日	平成14年9月30日
基本的項目	資 本 金	465,139	443,158
	うち非累積的永久優先株	209,485	209,485
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	405,419	
	連 結 剰 余 金	194,565	
	資 本 剰 余 金		-
	利 益 剰 余 金		18,440
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	21,058	88,443
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	67,900
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	35,333	179,693
	自 己 株 式 ()		-
	為 替 換 算 調 整 勘 定	10,693	9,569
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()	-	-
計 (A)	651,025	360,778	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	67,310	59,300
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	419,629	322,920
	うち永久劣後債務(注2)	237,694	182,708
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	181,935	140,212
	計	486,940	382,220
うち自己資本への算入額(B)	486,940	360,778	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	64,243	8,000
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	1,073,722	713,557
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ パ ラ ン ス) 項 目	9,869,501	8,749,007
	オ フ ・ パ ラ ン ス 取 引 項 目	900,214	739,077
	計 (E)	10,769,715	9,488,084
連結自己資本比率(国内基準) = D/E × 100		9.96 %	7.52 %

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成13年9月30日	平成14年9月30日
基本的項目	資 本 金	465,158	443,158
	うち非累積的永久優先株	209,485	209,485
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	405,419	-
	そ の 他 資 本 剰 余 金		-
	利 益 準 備 金	47,854	23,517
	任 意 積 立 金	2	-
	中 間 未 処 分 利 益	214,734	7,689
	そ の 他	0	67,900
	その他有価証券の評価差損（ ）	32,580	177,862
	自 己 株 式（ ）		-
	営 業 権 相 当 額（ ）	-	-
計 (A)	671,119	364,403	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	66,302	57,979
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	419,629	322,920
	うち永久劣後債務(注2)	237,694	182,708
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	181,935	140,212
	計	485,932	380,899
うち自己資本への算入額(B)	485,932	364,403	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	89,096	25,000
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	1,067,955	703,807
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	9,703,842	8,526,967
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	904,519	749,791
	計 (E)	10,608,361	9,276,758
単体自己資本比率（国内基準） = D / E × 100		10.06 %	7.58 %

(注) 1. 告示第 30 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第 31 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第 31 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。

4. 告示第 32 条第 1 項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社が発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	681億5,000万円
払込日	平成14年9月27日
配当率	平成25年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップアップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当行普通株式に対する配当を行なった場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 ^{(注)1} が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される） (3) 配当可能利益制限証明書 ^{(注)2} が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される）
優先株式配当制限	当行優先株式 ^{(注)3} への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益 ^{(注)4} 不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当行が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当行優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当行の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当行が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位

(注)1. 損失吸収事由証明書

当行に財政危機又は潜在的な財政危機に伴う一定の事由（損失吸収事由）が発生し継続している場合に、当行が発行体に交付する証明書。（ただし、損失吸収事由が以下の 場合には、その交付は当行の裁量による。）損失吸収事由とは、当行につき以下の事由が発生する場合をいう。

清算事由の発生（清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出）

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始決定、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合、又は、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当行の債権者に送付された場合

監督当局が、当行が支払不能又は債務超過の状態にあること、もしくは当行を公的管理下におくこと、又は第三者に譲渡することを宣言した場合

連結自己資本比率又は基本的項目の比率が、適用ある銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合

債務不履行又はその恐れのある場合、又は当該配当により債務不履行又はその恐れのある場合
債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

2. 配当可能利益制限証明書

当行の、ある会計年度の可処分配当可能利益が、当該会計年度中に到来する本優先出資証券の配当支払日における配当金総額を下回る場合に、当行が発行体に交付する当該会計年度の可処分配当可能利益を記載した証明書。

3. 当行優先株式

当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

4. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、当該会計年度中に当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該会計年度に当行優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したもの。ただし、当行の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当行の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行なう。

(参考) 資産の査定額

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(金額単位：億円)

債権の区分	平成13年9月30日	平成14年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,418	1,877
危険債権	2,862	6,016
要管理債権	4,530	5,201
正常債権	99,177	84,938

(参考) 銀信合算

(金額単位：億円)

債権の区分	平成13年9月30日	平成14年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,472	1,937
危険債権	2,918	6,094
要管理債権	4,597	5,361
正常債権	103,874	88,244

2. 生産、受注および販売の状況

「生産、受注および販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3. 対処すべき課題

厳しい経済環境が続くなか、本年4月からのペイオフ一部解禁によって、お客様の金融機関選別の動きは、更に厳しくなってきました。

このような状況下、当行は、地域に密着した信頼されるパートナーとして皆様のご期待にお応えできるよう、財務基盤の安定性確保と収益力の強化に取り組んでおります。

財務基盤の安定性確保につきましては、前期決算においても、株式を中心とした有価証券の含み損の抜本的な処理と、保守的な自己査定による不良債権処理を実施いたしました。今期も引き続き、不良債権への対応として積極的なオフバランス化に取り組む一方で、貸出の小口分散化や、地域の特性を十分考慮した与信判断により、不良債権の新規発生防止に努めてまいります。

保有株式についても、マーケットの状況を勘案しつつ一層の圧縮に努めてまいります。

また、本年9月には、りそなグループとして、財務基盤を一層安定させるため、679億円の優先出資証券を発行し、自己資本を増強しております。

収益力の強化につきましては、りそなグループ各行と連携して「経営の健全化のための計画」を着実に履行することにより、収益増強と経営の合理化・効率化を進め、業績を向上させていく所存です。

最大の柱である資金利益の増強については、信用リスクに見合った適正利鞘の確保と、個人・中小企業のお客様に対する貸出やローンの増強による貸出構造の変革を推し進めてまいります。

具体的には、中小企業のお客様に対しては、地域別融資ファンド「リージョナル」や、本年10月に取扱を開始した「大阪府CLO融資」などにより、資金需要に的確かつ迅速にお応えしていくほか、首都圏・関西圏にそれぞれ開設した法人向け相談プラザ（「りそな大手町プラザ」、「りそな御堂筋プラザ」）などを通じて、事業のご相談にも積極的に取り組んでまいります。

個人のお客様に対しては、本年4月に取扱を開始した住宅金融公庫との協調型住宅ローン「すまい・るパッケージ」などにより、お客様のニーズに積極的にお応えしてまいります。

あわせて、競争力のある預金商品や投資信託の提供に努めるほか、グループのネットワークやコンビニエンスストアとのATM提携などを活かした利便性の向上を進めてまいります。

また、信託の機能とノウハウを活用した不動産業務やプライベートバンキング業務にも、引き続き注力いたします。

年金・法人信託につきましては、りそな信託銀行株式会社の信託代理店として、一層の受託推進を行ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(株式会社あさひ銀行及び株式会社埼玉りそな銀行との分割合併)

当行（以下甲という。）は株式会社あさひ銀行（以下乙という。）株式会社埼玉りそな銀行（以下丙という。）との間で、平成14年8月28日に、「分割および合併契約書」を締結いたしました。

当該契約書は、平成14年9月27日開催の三行の臨時株主総会及び各種種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。

分割および合併契約書の概要は以下のとおりです。

(1) 本件分割合併の目的

甲及び乙を株式会社りそな銀行及び丙に統合・再編することを目的としております。

(2) 本件分割合併の条件等

会社分割および合併の方法

乙は、吸収分割の方法により、その営業のうち、埼玉県等に所在する営業所等に係る営業を分割し、丙に承継させます。甲と乙は、本件分割の効力発生後に合併し、甲は存続し、乙は解散します。

分割合併期日

本件分割合併をなすべき時期は、平成 15 年 3 月 1 日とします。但し、本件分割合併の手の進行に応じ、必要があるときは、三行が協議のうえ、これを変更することができます。

新株割当に関する事項

イ．甲が発行する株式の種類、数およびその割当て

甲は、本件合併に際して次の種類および数の株式を発行します。但し、分割合併期日の前日まで、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、各種類の株式の数をそれぞれ加減した数とします。

- ・普通株式 2,831,578,102 株
- ・丁種第一回優先株式 379,000 株
- ・戊種第一回優先株式 240,000,000 株
- ・己種第一回優先株式 80,000,000 株

甲は、本件合併に際して、乙の株式につき次のとおり新株を割当交付します。

- ・乙の普通株式 1 株につき、甲の普通株式 1 株
- ・乙の第 1 回優先株式 1 株につき、甲の丁種第一回優先株式 1 株
- ・乙の第 1 回第 2 種優先株式 1 株につき、甲の戊種第一回優先株式 1 株
- ・乙の第 2 回第 2 種優先株式 1 株につき、甲の己種第一回優先株式 1 株

ロ．丙が発行する株式の種類、数およびその割当て

丙は、本件分割に際して次の種類および数の株式を発行します。

- ・普通株式 2,600,000 株

丙は、本件分割に際して、乙の発行済普通株式総数に占める各普通株主の所有割合に応じて丙の普通株式を割当交付し、乙の優先株主に対しては、これを割当てません。

資本金・資本準備金等

イ．甲が本件合併により増加すべき資本金および資本準備金等の額は、次のとおりとします。

1. 資本金 金 0 円。
2. 資本準備金 合併差益から次の 3. から 5. までの金額を控除した額。
3. 利益準備金 分割合併期日における乙の利益準備金の額から下記ロ. の 3. の金額を控除した額。
4. 再評価差額金 分割合併期日における乙の再評価差額金の額。
5. 任意積立金その他の留保利益

分割合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。但し、任意積立金その他の留保利益として積み立てるべき科目およびその金額は、協議のうえ、これを決定します。

ロ．乙が本件分割により減少すべき資本金および資本準備金等の額は、次のとおりとします。

1. 資本金 金 110,000,000,000 円。
2. 資本準備金 金 0 円。
3. 利益準備金 本件分割において丙に承継する財産の価額から本件分割により丙に承継する債務の額を控除した額から 1. の金額を控除した額。
4. 任意積立金その他の留保利益 金 0 円。

ハ．丙が本件分割により増加すべき資本金および資本準備金等の額は、次のとおりとします。

1. 資本金 金 30,000,000,000 円。

2. 資本準備金 分割差益から次の3.の金額を控除した額。
3. 利益準備金 前記ロ.の3.の額。
4. 任意積立金その他の留保利益
金0円。

分割により承継する権利義務

イ. 本件分割において丙が乙から承継する権利義務は、分割合併期日において、埼玉県等に所在する営業所等に係る営業に属する契約、資産、負債およびこれらに付随する権利義務とします。承継する権利義務の詳細は、分割合併期日を基準に三行協議のうえ確定します。

ロ. 本件合併に際して、乙は、丙に承継させる権利義務を除く一切の権利義務を甲に引き継ぎ消滅し、甲は、これを承継します。

ハ. 丙が乙から承継する義務については、すべて免責的に承継します。

取締役・監査役

本件合併に際して新たに甲の取締役または監査役となるべき者は、次のとおりとします。

取締役：梁瀬行雄、梅田明彦、大貫利喜、佐野友昭、森田徹 以上5名

監査役：林清美、西山俊彦 以上2名

協議事項

本契約に定めるものの他、本件分割合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って、三行協議のうえ、これを決定するものとします。

株式会社あさひ銀行の最近事業年度末の貸借対照表（要約）は次のとおりであります。なお、平成14年3月31日現在の同社の従業員数は8,176人であります。

第11期末（平成14年3月31日現在）貸借対照表（要約）

（金額単位：百万円）

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
現金預け金	1,660,446	預金	18,949,733
コールローン	91,000	譲渡性預金	339,020
特定取引資産	574,134	コールマネー	846,418
金銭の信託	40,000	売現先勘定	276,983
有価証券	3,403,577	売渡手形	919,300
貸出金	17,148,723	コマースャル・ペーパー	20,000
外国為替	114,500	特定取引負債	193,786
その他資産	524,725	借入金	884,166
動産不動産	417,035	外国為替	3,360
繰延税金資産	424,060	社債	87,500
支払承諾見返	1,191,361	その他負債	483,705
貸倒引当金	532,501	賞与引当金	3,229
投資損失引当金	17,800	退職給付引当金	3,950
		債権売却損失引当金	10,595
		特別法上の引当金	0
		再評価に係る繰延税金負債	74,221
		支払承諾	1,191,361
		負債の部合計	24,287,332
		(資本の部)	
		資本金	605,356
		資本準備金	509,486
		利益準備金	76,067
		再評価差額金	113,301
		欠損金	531,971
		任意積立金	25,100
		当期末処理損失	557,071
		その他有価証券評価差額金	20,309
		資本の部合計	751,931
資産の部合計	25,039,264	負債及び資本の部合計	25,039,264

株式会社あさひ銀行の最近事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の経常収益は、664,579百万円、当期純損失は584,684百万円であります。

(あさひ信託銀行株式会社との合併)

当行とあさひ信託銀行株式会社は、平成14年6月17日に締結した「合併契約書」に基づき、平成14年10月1日に合併いたしました。

(関係会社の統合)

大和銀企業投資株式会社とあさひ銀事業投資株式会社は、両社の株主総会の承認、並びに法令上の諸手続の完了を前提として、平成15年4月1日(予定)に合併により、りそなキャピタル株式会社を設立することについて、平成14年11月25日に合意いたしました。

株式会社大和銀総合研究所、株式会社あさひ銀総合研究所及び株式会社近畿大阪中小企業研究所は、各社株主総会の承認、並びに法令上の諸手続の完了を前提として、平成15年4月1日(予定)に合併により、りそな総合研究所株式会社を設立することについて、平成14年11月25日に合意いたしました。

5. 研究開発活動

該当ありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

(1) 当中間連結会計期間中に完成した新築・増改築等は次のとおりであります。

(銀行信託業務)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積	建物延面積	完了年月
当行		川西北支店 イズミヤ多田 出張所	兵庫県川西市	店舗	- m ²	85.22m ²	平成14年7月

(2) 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

(銀行信託業務)

(金額単位：百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
						総額	既支払額			
当行		熊本支店	熊本県熊本市	新築	店舗	235	-	自己資金	平成14年 11月	平成15年 2月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,900,000,000
優先株式	710,970,000
計	7,610,970,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	2,052,867,887	2,053,067,887		議決権 あり (注1)
甲種第一回 優先株式	10,970,000	同 左		(注2,3)
乙種第一回 優先株式	680,000,000	同 左		(注2,4)
計	2,743,837,887	2,744,037,887		

(注1) 1. 提出日現在の発行株式数には、平成14年12月1日から半期報告書を提出する日までの優先株式の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成14年10月1日、あさひ信託銀行株式会社との合併により、普通株式200千株を発行しました。

(注2) 平成14年6月25日開催の当行第145期定時株主総会において、優先配当金を支払う旨の議案が提出されなかったことから、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号附則第3条)並びに当行定款第9条の2第5号及び第9条の3第6号の規定により上記優先株式は当行の株主総会における議決権を有しております。

(注3) 1. 提出日現在の発行株式数には、平成14年12月1日から半期報告書を提出するまでの普通株式への転換により減少した株式数は含まれておりません。

2. 甲種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 甲種優先配当金

甲種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の甲種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり甲種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において甲種優先中間配当金を支払ったときは、当該甲種優先中間配当金を控除した額とする。

甲種第一回優先株式の発行価格(1,000円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。

a. 平成17年3月31日までの各営業年度については、年率2.475%

b. 平成17年4月1日以降は、平成17年6月25日及び、以降、5年ごとの6月25日に(5年円円スワップ・レート+1.0%)×0.6という算式により計算される年率とする。

非累積条項

ある営業年度において甲種優先株主に対して支払う利益配当金の額が甲種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

甲種優先株主に対しては、甲種優先配当金を超えて配当は行わない。

甲種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の甲種優先株主に対し、普通株主に先立ち、甲種優先中

間配当金を支払う。甲種優先株式1株当たりの甲種優先中間配当金の額は、甲種優先配当金の2分の1とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、甲種優先株主に対し普通株主に先立ち、甲種優先株式1株につき1,000円を支払う。甲種優先株主に対しては、上記1,000円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成10年7月26日から平成37年7月25日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換比率

甲種優先株式1株につき、発行する普通株式数は、4,000株とする。

転換比率の修正

転換比率は、平成11年7月26日以降平成36年7月26日まで毎年7月26日(以下「修正日」という)に、下記の算式により計算される転換比率に修正される。

修正後転換比率が0.2未満となる場合は0.2とし、4.0を超える場合は4.0とする。

下記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ50取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社大和銀ホールディングス(注)の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

(注)平成14年10月1日、株式会社大和銀ホールディングスの商号は株式会社りそなホールディングスに変更になりました。

(a)平成11年7月26日以降、平成16年7月26日までの各修正日

$$\text{修正後転換比率} = \frac{1,000 \text{ 円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

(b)平成17年7月26日以降、平成36年7月26日までの各修正日

$$\text{修正後転換比率} = \frac{1,000 \text{ 円}}{\text{時価}}$$

転換比率の調整

今後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換比率を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成37年7月25日までに転換請求のなかった甲種優先株式は、平成37年7月26日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式に一斉転換される。

(5) 議決権条項

甲種優先株主は株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株予約権等

甲種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。甲種優先株主には、新株の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(注4) 1. 提出日現在の発行株式数には、平成14年12月1日から半期報告書を提出するまでの普通株式への転換により減少した株式数は含まれておりません。

2. 乙種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 乙種優先配当金

乙種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の乙種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり乙種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において乙種優先中間配当金を支払ったときは、当該乙種優先中間配当金を控除した額とする。

乙種第一回優先株式配当金の額は乙種優先株式1株につき6円36銭とする。

非累積条項

ある営業年度において乙種優先株主に対して支払う利益配当金の額が乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

乙種優先株主に対しては、乙種優先配当金を超えて配当は行わない。

乙種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の乙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、乙種優先中間配当金を支払う。乙種優先株式1株当たりの乙種優先中間配当金の額は、乙種優先配当金の2分の

1を上限とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、乙種優先株主に対し普通株主に先立ち、乙種優先株式1株につき600円を支払う。乙種優先株主に対しては、上記600円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

甲種優先株式及び乙種優先株式の優先配当金、優先中間配当金並びに残余財産の支払順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成11年6月30日から平成21年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終了の日までの期間を除く。

転換比率

乙種優先株式1株につき、発行する普通株式数は、3.429株とする。

転換比率の修正

転換比率は、平成12年6月30日以降平成20年6月30日まで毎年6月30日(以下「修正日」という)に、下記の算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{600 \text{ 円}}{\text{時価} \times 1.020}$$

修正後転換比率が、3.429を超える場合は3.429とする。

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社大和銀ホールディングス(注)の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

(注)平成14年10月1日、株式会社大和銀ホールディングスの商号は株式会社りそなホールディングスに変更になりました。

転換比率の調整

今後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換比率を調整する。

(5) 普通株式への一斉転換

平成21年3月31日までに転換請求のなかった乙種優先株式は、平成21年4月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式に一斉転換される。

(6) 議決権条項

乙種優先株主は株主総会において議決権を有しない。

(7) 新株予約権等

乙種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。乙種優先株主には、新株の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2) 新株予約権等の状況

該当ありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
14.6.25	千株 -	千株 2,743,837	千円 -	千円 443,158,789	千円 404,449,838	千円 -	前期決算の欠損てん補によるものであります。

(注) 平成 14 年 10 月 1 日、あさひ信託銀行株式会社との合併により、発行済株式総数は 200 千株増加し 2,744,037 千株になり、資本準備金は 11,388,054 千円増加し 11,388,054 千円になりました。

(4) 大株主の状況

普通株式

平成 14 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,052,867 千株	100.00 %
計		2,052,867	100.00

(注) 1. 平成 14 年 10 月 1 日、株式会社大和銀ホールディングスの商号は株式会社りそなホールディングスに変更になりました。
2. 平成 14 年 10 月 1 日、株式会社りそなホールディングスの所有株式数は 200 千株増加し 2,053,067 千株になりました。

甲種第一回優先株式

平成 14 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	10,970 千株	100.00 %
計		10,970	100.00

(注) 平成 14 年 10 月 1 日、株式会社大和銀ホールディングスの商号は株式会社りそなホールディングスに変更になりました。

乙種第一回優先株式

平成 14 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	680,000 千株	100.00 %
計		680,000	100.00

(注) 平成 14 年 10 月 1 日、株式会社大和銀ホールディングスの商号は株式会社りそなホールディングスに変更になりました。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成 14 年 9 月 30 日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無 議 決 権 株 式	--		
議決権制限株式 (自己株式等)	--		
議決権制限株式 (その他)	--	--	
完全議決権株式 (自己株式等)	--		
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 2,052,867,000 甲種第一回優先株式 10,970,000 乙種第一回優先株式 680,000,000	普通株式 2,052,867 甲種第一回優先株式 10,970 乙種第一回優先株式 680,000	各種類の株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
単 元 未 満 株 式	普通株式 887		1 单元(1,000 株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	2,743,837,887		
総 株 主 の 議 決 権		2,743,837	

(注) 平成 14 年 10 月 1 日、あさひ信託銀行株式会社との合併により普通株式 200 千株を発行し、完全議決権株式 (その他) の議決権の数は 200 個増加しております。

自己株式等

平成 14 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名 又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合 (%)
-----	-----	-----	-----	-----	-----
計		-----	-----	-----	-----

2. 株価の推移

当行の株式は、証券取引所に上場されておられません。

また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されておられません。

3. 役員の状況

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役員の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役	常 務 取 締 役 融 資 第 二 部 長	由 元 憲 昭	平 成 1 4 年 7 月 1 日

第5 経理の状況

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
3. 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。
その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	8	538,687	3.60%	1,093,042	8.07%	1,309,345	8.88%
コールローン及び買入手形		167,212	1.12	29,348	0.22	9,659	0.07
債券貸借取引支払保証金				11,335	0.08		
買入金銭債権		20	0.00	-	-	20	0.00
特定取引資産	8	118,591	0.79	64,910	0.48	76,788	0.52
金銭の信託		30,790	0.21	26,631	0.20	2,803	0.02
有価証券	1, 2, 8	2,729,662	18.25	2,089,805	15.43	2,694,686	18.27
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	9,991,597	66.79	9,198,220	67.94	9,596,544	65.08
外国為替	7	64,884	0.43	56,384	0.42	57,290	0.39
その他資産	8, 10	405,075	2.71	425,840	3.14	457,756	3.10
動産不動産	8, 11	206,875	1.38	194,612	1.44	198,903	1.35
繰延税金資産		339,654	2.27	292,162	2.16	290,433	1.97
支払承諾見返		568,403	3.80	436,531	3.22	471,621	3.20
貸倒引当金		202,386	1.35	372,219	2.75	419,560	2.85
投資損失引当金		32	0.00	7,115	0.05	45	0.00
資産の部合計		14,959,037	100.00	13,539,490	100.00	14,746,249	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預渡性預金		9,716,537	64.95%	10,938,890	80.79%	10,966,155	74.36%
コールローン及び売渡手形	8	1,947,042	13.02	224,737	1.66	545,328	3.70
売現先勘定	8	366,689	2.45	566,420	4.18	764,064	5.18
売現先勘定	8	57,997	0.39	999	0.01	4,099	0.03
債券貸借取引受入担保金	8			74,066	0.55		
特定取引負債		37,648	0.25	30,782	0.23	26,484	0.18
借入金	8, 12	364,355	2.44	295,671	2.18	334,356	2.27
外国為替		8,554	0.06	5,922	0.04	5,735	0.04
社債	13	217,129	1.45	158,973	1.18	216,444	1.47
信託勘定借		423,085	2.83	200,595	1.48	192,446	1.30
その他負債	8	561,743	3.76	240,976	1.78	791,361	5.37
賞与引当金		3,221	0.02	2,352	0.02	2,621	0.02
退職給付引当金		18,505	0.12	896	0.01	1,205	0.01
債権売却損失引当金		16,314	0.11	-	-	3,935	0.03
特別法上の引当金		86	0.00	187	0.00	134	0.00
繰延税金負債		-	-	-	-	379	0.00
連結調整勘定		694	0.00	456	0.00	557	0.00
支払承諾		568,403	3.80	436,531	3.22	471,621	3.20
負債の部合計		14,308,011	95.65	13,178,460	97.33	14,326,932	97.16

(金額単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
少数株主持分	21,058	0.14 %	88,693	0.66 %	21,227	0.14 %
資 本 金	465,158	3.11			443,158	3.01
資 本 準 備 金	405,419	2.71			404,449	2.74
欠 損 金	194,565	1.30			390,541	2.65
その他有価証券 評価差額金	35,333	0.24			49,428	0.34
為替換算調整勘定 計	10,693	0.07			9,550	0.06
	629,985	4.21			398,088	2.70
自 己 株 式 子会社の所有する 親 会 社 株 式	0	0.00			-	-
	18	0.00			-	-
資本の部合計	629,966	4.21			398,088	2.70
資 本 金			443,158	3.27		
利 益 剰 余 金			18,441	0.14		
その他有価証券 評価差額金			179,693	1.33		
為替換算調整勘定			9,569	0.07		
資本の部合計			272,336	2.01		
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	14,959,037	100.00	13,539,490	100.00	14,746,249	100.00

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	252,857	100.00 %	214,526	100.00 %	484,650	100.00 %
資 金 運 用 収 益	117,201		106,324		230,452	
(うち貸出金利息)	(101,914)		(93,221)		(198,350)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,778)		(9,483)		(23,768)	
信 託 報 酬	18,315		3,992		42,204	
役 務 取 引 等 収 益	49,195		38,967		90,961	
特 定 取 引 収 益	5,206		9,480		5,369	
そ の 他 業 務 収 益	30,252		38,058		61,843	
そ の 他 経 常 収 益 1	32,684		17,704		53,818	
経 常 費 用	533,018	210.80	210,897	98.31	934,176	192.75
資 金 調 達 費 用	26,954		18,875		48,380	
(うち預金利息)	(14,106)		(9,939)		(24,281)	
役 務 取 引 等 費 用	20,493		12,799		42,326	
特 定 取 引 費 用	11		9		15	
そ の 他 業 務 費 用	11,478		9,365		18,364	
営 業 経 費	114,511		105,280		227,670	
そ の 他 経 常 費 用 2	359,569		64,566		597,419	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	280,160	110.80	3,629	1.69	449,525	92.75
特 別 利 益 3	2,733	1.08	2,156	1.01	7,097	1.46
特 別 損 失 4	754	0.30	2,048	0.96	1,695	0.35
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	278,181	110.02	3,736	1.74	444,124	91.64
法人税、住民税及び事業税	911	0.36	1,733	0.81	1,722	0.35
法 人 税 等 調 整 額	137,248	54.28	2,138	1.00	107,626	22.21
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	1,212	0.48	390	0.18	1,612	0.33
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	140,632	55.62	4,532	2.11	336,608	69.45

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
欠損金期首残高	51,668		51,668
欠損金減少高	36		36
持分法適用会社減少に よる欠損金減少高	36		36
欠損金増加高	2,300		2,300
配当金	2,298		2,298
役員賞与	2		2
中間(当期)純損失	140,632		336,608
欠損金中間期末 (期末)残高	194,565		390,541
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		404,449	
資本剰余金減少高		404,449	
欠損てん補による 資本準備金取崩		404,449	
資本剰余金中間期末残高		-	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		390,541	
利益剰余金増加高		408,982	
中間純利益		4,532	
欠損てん補による 資本準備金取崩		404,449	
利益剰余金中間期末残高		18,441	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	278,181	3,736	444,124
減価償却費	15,593	13,041	29,152
連結調整勘定償却額	102	136	237
持分法による投資損益()	1,455	461	1,265
貸倒引当金の増加額	12,998	47,640	202,274
投資損失引当金の増加額	33	7,070	20
債権売却損失引当金の増加額	6,834	3,935	19,214
賞与引当金の増加額	3,225	268	2,626
退職給付引当金の増加額	1,164	309	121
資金運用収益	117,201	106,324	230,452
資金調達費用	26,954	18,875	48,380
有価証券関係損益()	224,172	13,055	150,499
金銭の信託の運用損益()	692	53	680
為替差損益()	1,705	2,928	1,520
動産不動産処分損益()	397	165	1,198
証券事故損失		1,788	
特定取引資産の純増()減	3,464	6,218	60,909
特定取引負債の純増減()	23,322	3,533	33,688
貸出金の純増()減	154,656	414,383	557,240
預金の純増減()	254,076	28,771	1,508,655
譲渡性預金の純増減()	556,584	320,591	1,958,297
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	19,620	5,180	45,701
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	43,851	67,489	10,596
コールローン等の純増()減	142,858	19,316	301,435
債券借入取引担保金の純増()減	5,989		4,774
債券貸借取引支払保証金の純増()減		2,208	
コールマネー等の純増減()	81,152	200,744	420,528
債券貸付取引担保金の純増減()	35,187		284,773
債券貸借取引受入担保金の純増減()		419,622	
外国為替(資産)の純増()減	6,215	1,026	14,020
外国為替(負債)の純増減()	232	186	3,054
信託勘定借の純増減()	29,855	8,149	260,494
資金運用による収入	125,477	110,933	243,369
資金調達による支出	28,658	16,598	52,870
役員賞与の支払額	5		5
その他	21,459	40,139	56,703
小計	29,787	570,655	738,914
損害賠償金の支払額	2,100		2,100
法人税等の支払額	2,737	1,280	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,950	571,935	733,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,438,758	2,613,515	2,478,079
有価証券の売却による収入	1,430,087	2,889,965	2,490,948
有価証券の償還による収入	14,504	197,687	29,816
金銭の信託の増加による支出	16,110	28,000	16,110
金銭の信託の減少による収入	19,323	4,000	47,323
動産不動産の取得による支出	11,717	7,739	20,909
動産不動産の売却による収入	651	97	5,032
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	31		30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987	442,495	58,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	7,000	14,000	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	18,000	48,500	34,500
劣後特約付社債の発行による収入	18,200		18,200
劣後特約付社債の償還による支出	5,200	53,041	10,000
優先出資証券の発行による収入		68,150	
配当金の支払額	2,298		2,298
少数株主への配当金支払額	258	294	304
自己株式の取得による支出	9		202
自己株式の売却による収入	10		10
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	19,686	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	368	806
現金及び現金同等物の増加額	22,760	148,758	786,899
現金及び現金同等物の期首残高	351,539	1,114,935	351,539
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額			23,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	374,299	966,177	1,114,935

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 28 社 主要な会社名 コスモ証券株式会社 株式会社大和銀カード 大和ギャランティ株式会社 大和ファクター・リース株式会社 Daiwa Bank (Capital Management) Plc. P.T.Bank Daiwa Perdania 株式会社信栄、株式会社アルテ他 15 社は、売却、清算、合併により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 Cosmo Securities (Europe) Ltd. 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 27 社 主要な会社名 コスモ証券株式会社 株式会社大和銀カード 大和ギャランティ株式会社 大和ファクター・リース株式会社 Daiwa Bank (Capital Management) Plc. P.T.Bank Daiwa Perdania なお、Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0 社</p>	<p>(1) 連結子会社 26 社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、株式会社信栄、株式会社アルテ他 17 社は、売却、清算、合併により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 0 社 なお、Cosmo Securities (Europe) Ltd. は、清算いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社 6 社 主要な会社名 株式会社近畿大阪銀行 株式会社奈良銀行 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1 社 Cosmo Securities (Europe) Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社 2 社 主要な会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0 社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社 2 社 主要な会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 なお、当連結会計年度において、当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行は株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことから、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行他 2 社は持分法適用の関連会社でなくなりました。また、総合住宅金融株式会社他 2 社は売却、合併により持分法適用の関連会社でなくなりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0 社</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
	(4)持分法非適用の関連会社 0社 持分法非適用の非連結子会社は、中間純増益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	(4)持分法非適用の関連会社 0社	(4)持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 1月末日 1社 6月末日 6社 9月末日 21社 (2)1月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 6社 9月末日 21社 (2)それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 20社 (2)それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等	(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等	(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前

	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	<p>に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>国内の証券業を営む連結子会社は、特定取引勘定に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等の評価方法及び評価基準は、証券会社に関する内閣府令第 42 条及び第 44 条の規定に基づき時価法を採用するとともに約定基準で計上しております。</p> <p>その他の連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。</p>	<p>に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	(0) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(0) 同 左	(0) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建 物：2年～50年 動 産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建 物：2年～50年 動 産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 411,543 百万円であります。</p>	<p>の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 320,970 百万円であります。</p>	<p>保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 291,725 百万円であります。</p>
	(6)投資損失引当金の計上基準 投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。	(6)投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6)投資損失引当金の計上基準 同 左
	(7)賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(7)賞与引当金の計上基準 同 左	(7)賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	<p>(8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 <p>なお、会計基準変更時差異（84,790 百万円）については、下記の年数による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行 10 年 ・ コスモ証券株式会社 15 年 ・ その他の子会社 1 年～10 年 	<p>(8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1 年～8 年）による定額法により費用処理 ・ 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年～10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 <p>なお、会計基準変更時差異（77,584 百万円）については、10 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1 年～8 年）による定額法により費用処理 ・ 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 <p>なお、会計基準変更時差異（77,584 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しております。なお、連結子会社であるコスモ証券株式会社は、前連結会計年度は 15 年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理しております。</p>
	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>	—————	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>
	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 86 百万円であり、次のとおり計上しております。</p>	<p>(9)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 187 百万円であり、次のとおり計上しております。</p>	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 134 百万円であり、次のとおり計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	<p>(イ) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第 82 条及び同法施行規則第 29 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、当行は証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する同法第 51 条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第 32 条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結子会社は証券取引法第 51 条及び証券会社に関する内閣府令第 35 条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。</p>	<p>(イ) 金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 同 左</p>	<p>(イ) 金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 同 左</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会報告第 24 号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(13)消費税等の会計処理 同 左	(14)消費税等の会計処理 同 左
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年内閣府令第 63 号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」(前中間連結会計期間末 7,911 百万円)及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」(前中間連結会計期間末 244,102 百万円)は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年内閣府令第 63 号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前中間連結会計期間における「債券借入取引担保金の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。</p> <p>1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が 57,997 百万円増加し、「その他負債」が 57,998 百万円減少しております。</p> <p>2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が 55,590 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 35,333 百万円計上されております。</p>	<p>当行のその他有価証券のうち時価のある株式については、前中間連結会計期間は中間連結決算日の市場価格により評価しておりましたが、前連結会計年度より連結決算日の市場価格から連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成 13 年 12 月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、前中間連結会計期間において中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均で評価した場合には、前中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失は 7,328 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 7,369 百万円増加いたします。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が 4,099 百万円増加し、「その他負債」が 4,099 百万円減少しております。</p> <p>2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。当行のその他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結会計期間中は中間連結決算日の市場価格により評価しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格から連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成 13 年 12 月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間連結会計期間において中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失は 7,328 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 7,369 百万円増加いたします。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。</p> <p>外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>
<p>11 年 10 月 22 日))を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>外貨建有利証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有利証券の銘柄を特定し、当該外貨建有利証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未収費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上すると</p>	<p>柄を特定し、当該外貨建有利証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連</p>	<p>成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>外貨建有利証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有利証券の銘柄を特定し、当該外貨建有利証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
ともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。	結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。	に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
_____	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	_____
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 N015)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、その他負債が 3,221 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>	_____	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が 2,621 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>
_____	_____	<p>当行の東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円並びに損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
		<p>このように、当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度1,901百万円、当連結会計年度が1,781百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前連結会計年度は825百万円減少しております。なお、当連結会計年度につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は、8,748百万円減少いたしました。</p> <p>また、当行の大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税について</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
		<p>は、4,035百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成 14 年 5 月 30 日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成 14 年大阪府条例第 77 号)(以下「改政府条例」)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改政府条例附則 2 の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。但し、この申告・納付によって、府条例並びに改政府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式 53,441 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 1,732 百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは 552 百万円です。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 80,663 百万円、延滞債権額は 288,782 百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式 16,940 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 33,363 百万円含まれております。また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に 10,874 百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 90,843 百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは 1,578 百万円です。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 66,576 百万円、延滞債権額は 683,954 百万円です。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、276 百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式 25,468 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に、19,463 百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 258,521 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは 1,530 百万円です。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 70,576 百万円、延滞債権額は 761,849 百万円です。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、381 百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は16,568百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は452,199百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は838,214百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、320,679百万円あります。</p>	<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は16,052百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は514,888百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,281,472百万円あります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、276百万円あります。なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は222,461百万円あります。</p>	<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,514百万円あります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は580,921百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,421,862百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理額は、381百万円あります。なお、上記3.から6.にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																		
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>特定取引資産(コマーシャル・ペーパー)</td><td>47,649 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>960,859 百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>388,870 百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>38,875 百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>コールネー及び売渡手形</td><td>297,700 百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>57,997 百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>48,932 百万円</td></tr> <tr><td>その他負債中「債券貸付取引担保金」</td><td>244,102 百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券658,116百万円、貸出金27,190百万円、その他資産6,483百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は99,512百万円、及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は430百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,521,401百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が3,379,182百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる</p>	特定取引資産(コマーシャル・ペーパー)	47,649 百万円	有価証券	960,859 百万円	貸出金	388,870 百万円	その他資産	38,875 百万円	コールネー及び売渡手形	297,700 百万円	売現先勘定	57,997 百万円	借入金	48,932 百万円	その他負債中「債券貸付取引担保金」	244,102 百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>4,906 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>711,367 百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>450,598 百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>コールネー及び売渡手形</td><td>548,000 百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>999 百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>34,600 百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>73,742 百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,077百万円、有価証券602,530百万円、貸出金13,689百万円、その他資産15,469百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は97,603百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は509百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,771,039百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が3,679,574百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付</p>	現金預け金	60 百万円	特定取引資産	4,906 百万円	有価証券	711,367 百万円	貸出金	450,598 百万円	コールネー及び売渡手形	548,000 百万円	売現先勘定	999 百万円	借入金	34,600 百万円	債券貸借取引受入担保金	73,742 百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>7,989 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,328,724 百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>556,675 百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>537 百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>コールネー及び売渡手形</td><td>719,500 百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>4,099 百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>14,442 百万円</td></tr> <tr><td>その他負債中「債券貸付取引担保金」</td><td>493,689 百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,188百万円、有価証券540,760百万円、貸出金19,633百万円、その他資産7,470百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は98,413百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は462百万円、債券借入取引担保金は9,126百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,521,260百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が3,420,646百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる</p>	現金預け金	10 百万円	特定取引資産	7,989 百万円	有価証券	1,328,724 百万円	貸出金	556,675 百万円	その他資産	537 百万円	コールネー及び売渡手形	719,500 百万円	売現先勘定	4,099 百万円	借入金	14,442 百万円	その他負債中「債券貸付取引担保金」	493,689 百万円
特定取引資産(コマーシャル・ペーパー)	47,649 百万円																																																			
有価証券	960,859 百万円																																																			
貸出金	388,870 百万円																																																			
その他資産	38,875 百万円																																																			
コールネー及び売渡手形	297,700 百万円																																																			
売現先勘定	57,997 百万円																																																			
借入金	48,932 百万円																																																			
その他負債中「債券貸付取引担保金」	244,102 百万円																																																			
現金預け金	60 百万円																																																			
特定取引資産	4,906 百万円																																																			
有価証券	711,367 百万円																																																			
貸出金	450,598 百万円																																																			
コールネー及び売渡手形	548,000 百万円																																																			
売現先勘定	999 百万円																																																			
借入金	34,600 百万円																																																			
債券貸借取引受入担保金	73,742 百万円																																																			
現金預け金	10 百万円																																																			
特定取引資産	7,989 百万円																																																			
有価証券	1,328,724 百万円																																																			
貸出金	556,675 百万円																																																			
その他資産	537 百万円																																																			
コールネー及び売渡手形	719,500 百万円																																																			
売現先勘定	4,099 百万円																																																			
借入金	14,442 百万円																																																			
その他負債中「債券貸付取引担保金」	493,689 百万円																																																			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,515百万円、繰延ヘッジ利益の総額は32百万円であります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 188,038百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金244,500百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託903,554百万円であります。</p>	<p>けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 183,687百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金210,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託716,590百万円あります。</p>	<p>旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円あります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 172,007百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金244,500百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託698,676百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 20,292 百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却 41,750 百万円、貸倒引当金繰入額 34,870 百万円、株式等償却 242,620 百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別利益には、動産不動産処分益 309 百万円、償却債権取立益 2,424 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、動産不動産処分損 708 百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 4,009 百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却 30,302 百万円、貸倒引当金繰入額 14,385 百万円、投資損失引当金繰入額 7,070 百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別利益には、動産不動産処分益 42 百万円、償却債権取立益 2,113 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、動産不動産処分損 207 百万円及び連結子会社であるコスモ証券株式会社の証券事故損失 1,788 百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 26,427 百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却 86,520 百万円、貸倒引当金繰入額 283,819 百万円、株式等売却損 20,401 百万円及び株式等償却 159,642 百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別利益には、動産不動産処分益 402 百万円、償却債権取立益 5,655 百万円及び連結子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益 1,039 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、動産不動産処分損 1,601 百万円を含んでおります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																				
<p>(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位:百万円)</p> <p>平成13年9月30日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>538,687</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>164,387</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>374,299</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他12社は連結除外となりました。上記14社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>187,134</td> </tr> <tr> <td>(うち動産不動産)</td> <td>(166,645)</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td>(4,882)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>211,714</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td>(203,460)</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	538,687	日本銀行以外への預け金	164,387	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>374,299</u>	資産	187,134	(うち動産不動産)	(166,645)	(うち貸出金)	(4,882)	負債	211,714	(うち借入金)	(203,460)	<p>(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位:百万円)</p> <p>平成14年9月30日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>1,093,042</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>126,865</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>966,177</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他12社は連結除外となりました。上記14社の資産負債の主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>187,134</td> </tr> <tr> <td>(うち動産不動産)</td> <td>(166,645)</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td>(4,882)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>211,714</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td>(203,460)</td> </tr> </table> <p>(3)会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当行は会社分割により年金・法人信託部門を大和銀信託銀行株式会社に移管しました。当該会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うちその他資産</td> <td>2,746百万円)</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち預金</td> <td>3,094百万円)()</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>会社分割により減少した資本金及び資本準備金()</td> <td></td> <td>22,969</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td></td> <td>23,502</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	1,093,042	日本銀行以外への預け金	126,865	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>966,177</u>	資産	187,134	(うち動産不動産)	(166,645)	(うち貸出金)	(4,882)	負債	211,714	(うち借入金)	(203,460)	資産			(うちその他資産	2,746百万円)	2,827	負債			(うち預金	3,094百万円)()	3,360	会社分割により減少した資本金及び資本準備金()		22,969	会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		23,502	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位:百万円)</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>1,309,345</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>194,409</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,114,935</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他12社は連結除外となりました。上記14社の資産負債の主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>187,134</td> </tr> <tr> <td>(うち動産不動産)</td> <td>(166,645)</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td>(4,882)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>211,714</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td>(203,460)</td> </tr> </table> <p>(3)会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当行は会社分割により年金・法人信託部門を大和銀信託銀行株式会社に移管しました。当該会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うちその他資産</td> <td>2,746百万円)</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち預金</td> <td>3,094百万円)()</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>会社分割により減少した資本金及び資本準備金()</td> <td></td> <td>22,969</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td></td> <td>23,502</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	1,309,345	日本銀行以外への預け金	194,409	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,114,935</u>	資産	187,134	(うち動産不動産)	(166,645)	(うち貸出金)	(4,882)	負債	211,714	(うち借入金)	(203,460)	資産			(うちその他資産	2,746百万円)	2,827	負債			(うち預金	3,094百万円)()	3,360	会社分割により減少した資本金及び資本準備金()		22,969	会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		23,502
現金預け金勘定	538,687																																																																																					
日本銀行以外への預け金	164,387																																																																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>374,299</u>																																																																																					
資産	187,134																																																																																					
(うち動産不動産)	(166,645)																																																																																					
(うち貸出金)	(4,882)																																																																																					
負債	211,714																																																																																					
(うち借入金)	(203,460)																																																																																					
現金預け金勘定	1,093,042																																																																																					
日本銀行以外への預け金	126,865																																																																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>966,177</u>																																																																																					
資産	187,134																																																																																					
(うち動産不動産)	(166,645)																																																																																					
(うち貸出金)	(4,882)																																																																																					
負債	211,714																																																																																					
(うち借入金)	(203,460)																																																																																					
資産																																																																																						
(うちその他資産	2,746百万円)	2,827																																																																																				
負債																																																																																						
(うち預金	3,094百万円)()	3,360																																																																																				
会社分割により減少した資本金及び資本準備金()		22,969																																																																																				
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		23,502																																																																																				
現金預け金勘定	1,309,345																																																																																					
日本銀行以外への預け金	194,409																																																																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,114,935</u>																																																																																					
資産	187,134																																																																																					
(うち動産不動産)	(166,645)																																																																																					
(うち貸出金)	(4,882)																																																																																					
負債	211,714																																																																																					
(うち借入金)	(203,460)																																																																																					
資産																																																																																						
(うちその他資産	2,746百万円)	2,827																																																																																				
負債																																																																																						
(うち預金	3,094百万円)()	3,360																																																																																				
会社分割により減少した資本金及び資本準備金()		22,969																																																																																				
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		23,502																																																																																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>12,258百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>63百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>12,321百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>9,872百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>38百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>9,910百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>2,386百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>24百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>2,411百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年以内</td><td>1,671百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td><u>1,040百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>2,711百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>1,031百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>902百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>52百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr><td> 未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td> 1年以内</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td><u>8百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		動産	12,258百万円	その他	<u>63百万円</u>	合計	12,321百万円	減価償却累計額相当額		動産	9,872百万円	その他	<u>38百万円</u>	合計	9,910百万円	中間連結会計期間末残高相当額		動産	2,386百万円	その他	<u>24百万円</u>	合計	2,411百万円	1年以内	1,671百万円	1年超	<u>1,040百万円</u>	合計	2,711百万円	支払リース料	1,031百万円	減価償却費相当額	902百万円	支払利息相当額	52百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	<u>8百万円</u>	合計	12百万円	<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>6,448百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>57百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>6,506百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>4,287百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>43百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>4,330百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>2,161百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>14百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>2,176百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年以内</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td><u>1,382百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>2,273百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>631百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>570百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>32百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr><td> 未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td> 1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td><u>11百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		動産	6,448百万円	その他	<u>57百万円</u>	合計	6,506百万円	減価償却累計額相当額		動産	4,287百万円	その他	<u>43百万円</u>	合計	4,330百万円	中間連結会計期間末残高相当額		動産	2,161百万円	その他	<u>14百万円</u>	合計	2,176百万円	1年以内	890百万円	1年超	<u>1,382百万円</u>	合計	2,273百万円	支払リース料	631百万円	減価償却費相当額	570百万円	支払利息相当額	32百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	<u>11百万円</u>	合計	18百万円	<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>6,339百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>436百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>6,776百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>4,983百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>184百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>5,168百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>1,355百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>251百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>1,607百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年以内</td><td>847百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td><u>565百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>1,413百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>86百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr><td> 未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td> 1年以内</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td><u>7百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		動産	6,339百万円	その他	<u>436百万円</u>	合計	6,776百万円	減価償却累計額相当額		動産	4,983百万円	その他	<u>184百万円</u>	合計	5,168百万円	年度末残高相当額		動産	1,355百万円	その他	<u>251百万円</u>	合計	1,607百万円	1年以内	847百万円	1年超	<u>565百万円</u>	合計	1,413百万円	支払リース料	2,058百万円	減価償却費相当額	1,798百万円	支払利息相当額	86百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	<u>7百万円</u>	合計	12百万円
取得価額相当額																																																																																																																																						
動産	12,258百万円																																																																																																																																					
その他	<u>63百万円</u>																																																																																																																																					
合計	12,321百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																																																																						
動産	9,872百万円																																																																																																																																					
その他	<u>38百万円</u>																																																																																																																																					
合計	9,910百万円																																																																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																																						
動産	2,386百万円																																																																																																																																					
その他	<u>24百万円</u>																																																																																																																																					
合計	2,411百万円																																																																																																																																					
1年以内	1,671百万円																																																																																																																																					
1年超	<u>1,040百万円</u>																																																																																																																																					
合計	2,711百万円																																																																																																																																					
支払リース料	1,031百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	902百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	52百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	4百万円																																																																																																																																					
1年超	<u>8百万円</u>																																																																																																																																					
合計	12百万円																																																																																																																																					
取得価額相当額																																																																																																																																						
動産	6,448百万円																																																																																																																																					
その他	<u>57百万円</u>																																																																																																																																					
合計	6,506百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																																																																						
動産	4,287百万円																																																																																																																																					
その他	<u>43百万円</u>																																																																																																																																					
合計	4,330百万円																																																																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																																						
動産	2,161百万円																																																																																																																																					
その他	<u>14百万円</u>																																																																																																																																					
合計	2,176百万円																																																																																																																																					
1年以内	890百万円																																																																																																																																					
1年超	<u>1,382百万円</u>																																																																																																																																					
合計	2,273百万円																																																																																																																																					
支払リース料	631百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	570百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	6百万円																																																																																																																																					
1年超	<u>11百万円</u>																																																																																																																																					
合計	18百万円																																																																																																																																					
取得価額相当額																																																																																																																																						
動産	6,339百万円																																																																																																																																					
その他	<u>436百万円</u>																																																																																																																																					
合計	6,776百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																																																																						
動産	4,983百万円																																																																																																																																					
その他	<u>184百万円</u>																																																																																																																																					
合計	5,168百万円																																																																																																																																					
年度末残高相当額																																																																																																																																						
動産	1,355百万円																																																																																																																																					
その他	<u>251百万円</u>																																																																																																																																					
合計	1,607百万円																																																																																																																																					
1年以内	847百万円																																																																																																																																					
1年超	<u>565百万円</u>																																																																																																																																					
合計	1,413百万円																																																																																																																																					
支払リース料	2,058百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,798百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	86百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	4百万円																																																																																																																																					
1年超	<u>7百万円</u>																																																																																																																																					
合計	12百万円																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>111,704 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>12,545 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>124,249 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>57,829 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>6,784 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>64,613 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>53,875 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>5,761 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>59,636 百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>20,777 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>41,963 百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>62,740 百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>12,960 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,440 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,424 百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額		動産	111,704 百万円	その他	<u>12,545 百万円</u>	合計	124,249 百万円	減価償却累計額		動産	57,829 百万円	その他	<u>6,784 百万円</u>	合計	64,613 百万円	中間連結会計期間末残高		動産	53,875 百万円	その他	<u>5,761 百万円</u>	合計	59,636 百万円	1年以内	20,777 百万円	1年超	<u>41,963 百万円</u>	合計	62,740 百万円	受取リース料	12,960 百万円	減価償却費	11,440 百万円	受取利息相当額	1,424 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>101,723 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>11,803 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>113,526 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>56,686 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>6,364 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>63,050 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>45,037 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>5,439 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>50,476 百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>18,649 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>34,563 百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,212 百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>11,748 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,361 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,198 百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 <p>なお、上記に記載した貸主側の未経過リース料のうち 23,592 百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	取得価額		動産	101,723 百万円	その他	<u>11,803 百万円</u>	合計	113,526 百万円	減価償却累計額		動産	56,686 百万円	その他	<u>6,364 百万円</u>	合計	63,050 百万円	中間連結会計期間末残高		動産	45,037 百万円	その他	<u>5,439 百万円</u>	合計	50,476 百万円	1年以内	18,649 百万円	1年超	<u>34,563 百万円</u>	合計	53,212 百万円	受取リース料	11,748 百万円	減価償却費	10,361 百万円	受取利息相当額	1,198 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>102,790 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>12,319 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>115,110 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>56,108 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>6,670 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>62,778 百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>46,681 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td><u>5,649 百万円</u></td></tr> <tr><td> 合計</td><td>52,331 百万円</td></tr> </table> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>19,102 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td><u>36,128 百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,231 百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>25,052 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,089 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>2,699 百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>なお、上記に記載した貸主側の未経過リース料のうち 30,056 百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	取得価額		動産	102,790 百万円	その他	<u>12,319 百万円</u>	合計	115,110 百万円	減価償却累計額		動産	56,108 百万円	その他	<u>6,670 百万円</u>	合計	62,778 百万円	年度末残高		動産	46,681 百万円	その他	<u>5,649 百万円</u>	合計	52,331 百万円	1年以内	19,102 百万円	1年超	<u>36,128 百万円</u>	合計	55,231 百万円	受取リース料	25,052 百万円	減価償却費	22,089 百万円	受取利息相当額	2,699 百万円
取得価額																																																																																																														
動産	111,704 百万円																																																																																																													
その他	<u>12,545 百万円</u>																																																																																																													
合計	124,249 百万円																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																														
動産	57,829 百万円																																																																																																													
その他	<u>6,784 百万円</u>																																																																																																													
合計	64,613 百万円																																																																																																													
中間連結会計期間末残高																																																																																																														
動産	53,875 百万円																																																																																																													
その他	<u>5,761 百万円</u>																																																																																																													
合計	59,636 百万円																																																																																																													
1年以内	20,777 百万円																																																																																																													
1年超	<u>41,963 百万円</u>																																																																																																													
合計	62,740 百万円																																																																																																													
受取リース料	12,960 百万円																																																																																																													
減価償却費	11,440 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	1,424 百万円																																																																																																													
取得価額																																																																																																														
動産	101,723 百万円																																																																																																													
その他	<u>11,803 百万円</u>																																																																																																													
合計	113,526 百万円																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																														
動産	56,686 百万円																																																																																																													
その他	<u>6,364 百万円</u>																																																																																																													
合計	63,050 百万円																																																																																																													
中間連結会計期間末残高																																																																																																														
動産	45,037 百万円																																																																																																													
その他	<u>5,439 百万円</u>																																																																																																													
合計	50,476 百万円																																																																																																													
1年以内	18,649 百万円																																																																																																													
1年超	<u>34,563 百万円</u>																																																																																																													
合計	53,212 百万円																																																																																																													
受取リース料	11,748 百万円																																																																																																													
減価償却費	10,361 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	1,198 百万円																																																																																																													
取得価額																																																																																																														
動産	102,790 百万円																																																																																																													
その他	<u>12,319 百万円</u>																																																																																																													
合計	115,110 百万円																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																														
動産	56,108 百万円																																																																																																													
その他	<u>6,670 百万円</u>																																																																																																													
合計	62,778 百万円																																																																																																													
年度末残高																																																																																																														
動産	46,681 百万円																																																																																																													
その他	<u>5,649 百万円</u>																																																																																																													
合計	52,331 百万円																																																																																																													
1年以内	19,102 百万円																																																																																																													
1年超	<u>36,128 百万円</u>																																																																																																													
合計	55,231 百万円																																																																																																													
受取リース料	25,052 百万円																																																																																																													
減価償却費	22,089 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	2,699 百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	53	54	0	0	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	53	54	0	0	-

- (注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	997,894	931,001	66,893	34,534	101,427
債 券	1,605,829	1,617,286	11,457	12,840	1,383
国 債	1,376,746	1,385,831	9,085	10,302	1,216
地 方 債	39,592	40,399	806	825	19
社 債	189,490	191,055	1,564	1,712	147
そ の 他	30,080	31,930	1,850	2,361	510
合 計	2,633,804	2,580,219	53,585	49,736	103,321

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上した
 ものであります。
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,210
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,575
非上場外国債券	2,220
非上場事業債	51,383

・当中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	945,433	755,963	189,469	24,536	214,006
債 券	1,132,615	1,142,473	9,857	9,867	9
国 債	997,160	1,006,047	8,887	8,896	9
地 方 債	24,727	25,295	567	567	-
社 債	110,727	111,130	403	403	-
そ の 他	16,664	16,321	342	1,271	1,614
合 計	2,094,713	1,914,758	179,954	35,675	215,630

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、2,555百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

- ・時価が取得原価に比べて30%以上下落したものは、自己査定に基づく債務者区分に応じた減損処理を行う。
- ・時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは、一律減損処理を行う。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金		4,390
その他有価証券 非上場事業債 非上場株式(店頭売買株式を除く)		47,321 90,569

前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	52,742	68

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	977,971	916,621	61,350	35,904	97,254
債券	1,615,041	1,626,276	11,235	12,000	765
国債	1,348,746	1,358,336	9,590	9,646	56
地方債	32,684	33,206	522	556	34
社債	233,611	234,733	1,122	1,797	675
その他	18,929	19,558	629	1,699	1,069
合計	2,611,941	2,562,456	49,484	49,604	99,089

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として、前連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については前連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,490,636	20,252	22,274

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金		4,595
その他有価証券		
非上場事業債		49,141
非上場株式(店頭売買株式を除く)		41,806

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		263,355	898,124	513,964	-
国 債		253,265	626,902	478,167	-
地 方 債		539	21,361	11,306	-
社 債		9,550	249,859	24,490	-
そ の 他		4,966	3,936	5,534	5,720
合 計		268,322	902,060	519,499	5,720

(金銭の信託関係)

・ 前中間連結会計期間末

1 . 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前中間連結会計期間末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27 百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

・ 当中間連結会計期間末

1 . 満期保有目的の金銭の信託

当中間連結会計期間末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

当中間連結会計期間末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27 百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

・ 前連結会計年度末

1 . 運用目的の金銭の信託

(金額単位 : 百万円)

年 度 種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	2,773	0

2 . 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 30 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

(その他有価証券評価差額金)

・前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
評価差額	53,585
その他有価証券	53,585
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	20,093
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	33,491
(-) 少数株主持分相当額	162
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,004
その他有価証券評価差額金	35,333

・当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
評価差額	179,954
その他有価証券	179,954
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	92
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	179,862
(-) 少数株主持分相当額	174
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	179,693

・前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	49,484
その他有価証券	49,484
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	111
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	49,373
(-) 少数株主持分相当額	56
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	49,428

(デリバティブ取引関係)

・前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	10,278	1	1
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,993,554	6,215	6,215
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	469,381	23	705
	フロアー	29,484	188	103
	スワップション	3,000	0	35
	合計		6,379	7,058

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	292,632	1,621	1,621
	為替予約	562	4	4
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。また、ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	25,416	210	210

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	771,019
	通貨オプション	1,240,632
	その他	-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	93	3	3
	株式指数オプション	-	-	-
	合 計		3	3

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	8,528	19	19
	債券先物オプション	-	-	-
	合 計		19	19

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

・当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	6,704	3	3
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,650,326	10,331	10,331
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	369,474	17	624
	フロアー	29,394	151	77
	スワップション	43	0	0
	合 計		10,496	11,029

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	416,304	1,780	1,780
	為替予約	1,176	1	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	84,873	157	157

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	823,715
	通貨オプション	2,920,128
	その他	-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	92	0	0
	株式指数オプション	-	-	-
	合計		0	0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	7,152	4	4
	債券先物オプション	-	-	-
	合計		4	4

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

・前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

A. 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

B. 金利関連

金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引、金利先物オプション取引

C. 債券関連

債券先物取引、債券先物オプション取引、債券現物オプション取引

D. 株式関連

株式指数先物取引、株式指数オプション取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

お客様の多様化したニーズに対応した金融商品を提供する上で、また、当行が晒される様々なリスクをコントロールする上で、デリバティブ取引は欠かせないものとなっています。

当行では、取引に内在するリスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、経営戦略・資源に応じた取引を行うことを基本とし、以下の目的でデリバティブ取引を行っています。

(A) お取引先のリスクヘッジニーズへの対応

お取引先のリスクヘッジに対するニーズは高く、また多様化しています。当行のデリバティブ取引の中心は、このようなお取引先のリスクヘッジニーズに応じた商品の提供であります。当行では、お取引先の様々なニーズに的確に対応するために、豊富な金融商品を取り揃えております。

一方、デリバティブ取引は、その仕組み・内容から多大な損失を被る場合も想定されます。そこで、当行は次のような「行動基準」を制定し、お取引先と取引する際にはこの基準に沿って行っております。

・自己責任の原則と取引能力

お取引先が自己責任の原則を認識しており、その取引を行うに十分な判断力を有していること。

・商品内容とリスクの説明

商品の内容、仕組み、市場リスク、信用リスク等についてパンフレットや提案書、リスクの説明書などの書面を使用して十分に説明すること。

・時価情報等の提供

取引実行後、定期的又は必要に応じて時価情報等をお取引先に還元し、判断の一助とすること。

(B) 貸出金・預金等の金融資産・負債のヘッジ

当行は、貸出金・預金の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスクにつき、デリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップを利用しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップ等を利用し、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジに係る基本方針、有効性の検証方法等に係る規定を制定し、その内容に基づき定期的にヘッジの有効性検証を行うなど厳正な管理を実施しています。

(C) トレーディング取引

短期的な相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング取引としてデリバティブ取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引のリスクには、大別して市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利や株価、外国為替などの相場変動によって損失が発生するリスクです。

信用リスクとは、取引相手先に債務不履行(デフォルト)が生じた場合に損失を被るリスクで、デリバティブ取引においては、市場でお取引先とのキャッシュフローを新たに構築するためのコスト(再構築コスト)に将来の相場変動によって再構築コストが変動する潜在的なコストを上乗せして計測するカレントエクスポージャー方式で計測しております。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営陣の関与のもと、以下のような管理体制の強化、改善を行っております。

(A) 市場リスク管理体制

当行の市場リスク管理体制については、持株会社の「グループリスク管理方針」に則って権限・組織・報告体制等を定めた「市場リスク管理方針」を取締役会で制定し、これに基づいた管理を行っています。

市場取引部門から独立したリスク管理部門として、市場管理部を設置、日次で、ポジション、損益の状況等を計測し、経営陣に報告しています。

トレーディング取引に係る市場リスクについては、日次でバリュアットリスク（自己のポジションに対して市場が不利な方向へ動いたときに一定の確率の範囲内で発生する最大損失額を統計的手法により算出した額。

以下「VaR」という。）を計測し、一元的に管理しています。VaR上限枠は、半期毎にALM会議で、経営体力（自己資本や収益等）に基づいて設定されています。同時に、損失限度枠を設定し、損失が生じても業績に大きな影響を与えないようにしています。

内部検査の面では、市場部門から独立した検査部内に専任の担当者を置き、市場関連業務検査の一層の強化を図っています。

子会社であるコスモ証券株式会社においても、証券会社特有の市場リスク管理について、その運用・権限・組織体制等を含めた「マーケットリスクの管理に関する規程」を取締役会で制定しており、これに基づき、市場取引部門から独立した業務管理部によるポジション・損益・VaRの計測、チェック、経営陣への報告、及び経営企画部リスク管理統括室によるリスク計数の分析、関係部への必要な指示・指導等を行う体制としております。

今後とも、当行グループ全体のリスクを統合的に把握・管理する体制の整備を進めていきます。

(参考)

トレーディング取引のVaR値は次のとおりであります。

(ア) VaRの範囲、前提等

- A. 対象範囲：当行及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引
(ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く)
- B. 対象期間：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
- C. 信頼水準：片側99%
- D. 保有期間：10日

(イ) VaR実績値

	最大値	最小値	平均値
VaR値	423百万円	84百万円	225百万円

(B) 信用リスク管理体制

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法を用いて、取引限度額を取引相手毎に設け、貸出金等のオンバランス取引と合算して、市場部門、業務推進部門から独立した融資・審査部門が所管し、与信判断と管理を行う体制となっております。また、お取引先の信用度の変化に応じ、機動的に取引限度額の見直しを行う体制を整えております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	4,039	-	0	0
	買建	602	-	0	0
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	813,251	517,738	22,230	22,230
	受取変動・支払固定	909,286	500,600	15,608	15,608
	受取変動・支払変動	153,668	89,510	86	86
	キャップ				
	売建	226,759	164,774	284	1,427
	買建	208,007	155,295	236	774
	フローアー				
	売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,533	17,056	708	525
	スワップション				
	売建	43	43	0	0
	買建	-	-	-	-
	合 計			6,838	7,462

(注)1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	362,895	299,599	3,227	3,227
	為替予約				
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合 計			3,229	3,229

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	61,493	980	980

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建		424,933
	買建		476,654
	通貨オプション		
	売建		1,286,741
	買建		1,371,553

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

(注)1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,748	-	10	10
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合計			4	5

(注)1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業務	証券業務	金融関連 業務	その他	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	215,098	9,026	27,583	1,148	252,857	-	252,857
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,322	66	5,260	47	7,697	(7,697)	-
計	217,421	9,092	32,844	1,195	260,554	(7,697)	252,857
経 常 費 用	546,816	10,236	37,186	4,148	598,387	(65,369)	533,018
経 常 利 益 (は経常損失)	329,395	1,143	4,342	2,952	337,833	(57,672)	280,160

(注)1. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。

2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業務	証券業務	金融関連 業務	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	185,547	6,842	22,135	214,526	-	214,526
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,246	25	1,864	3,136	(3,136)	-
計	186,794	6,868	23,999	217,662	(3,136)	214,526
経 常 費 用	182,403	8,375	23,812	214,591	(3,694)	210,897
経 常 利 益 (は経常損失)	4,390	1,506	187	3,071	(558)	3,629

(注)1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業

なお、前連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は1,440百万円増加、経常費用は1,789百万円増加、経常利益は349百万円減少しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は5,606百万円減少、経常費用は4,659百万円減少、経常利益は947百万円減少しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業務	証券業務	金融関連 業務	その他	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	417,585	16,733	49,184	1,148	484,650	-	484,650
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,684	93	3,953	47	6,778	(6,778)	-
計	420,269	16,826	53,137	1,195	491,429	(6,778)	484,650
経 常 費 用	913,228	19,751	59,856	4,148	996,984	(62,808)	934,176
経 常 損 失	492,959	2,924	6,718	2,952	505,555	(56,029)	449,525
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	14,613,344	93,631	267,563	-	14,974,539	(228,290)	14,746,249
減 価 償 却 費	6,701	309	21,955	186	29,152	-	29,152
資 本 的 支 出	13,037	905	18,056	39	32,039	-	32,039

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業
- (4) その他 保険代理店業、不動産賃貸業等

(会計方針の変更)

当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は2,945百万円増加、経常費用は9,565百万円減少、経常損失は12,511百万円減少、資産は132,399百万円減少、減価償却費は40百万円増加、資本的支出は125百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は11,288百万円減少、経常費用は11,166百万円減少、経常損失は122百万円増加、資産は1,674,882百万円減少、減価償却費は40百万円減少、資本的支出は125百万円減少しております。

- 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	102.78 円	71.43 円	10.17 円
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期)純 損失)	68.50 円	2.20 円	163.97 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	1.02 円	円

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. (追加情報)当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
4. 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1株当たり中間純利益	2.20 円
中間純利益	4,532 百万円
普通株式に係る中間純利益	4,532 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	2,052,867 千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1.02 円
中間純利益調整額	百万円
普通株式増加数	2,375,600 千株
うち優先株式	2,375,600 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	該当ありません

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 当行、株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行の経営統合</p> <p>(1) 株式移転による銀行持株会社の設立</p> <p>当行、当行の持分法適用関連会社である株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行は、平成13年12月12日に、株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、3行がその完全子会社となりました。</p> <p>この結果、当行(当行の連結子会社を含む)が保有していた当行株式、株式会社近畿大阪銀行株式ならびに株式会社奈良銀行株式は、株式移転により株式会社大和銀ホールディングス株式となりましたので、当行(当行の連結子会社を含む)は親会社株式を保有することになりました。</p> <p>(2) 経営統合の目的</p> <p>3行の経営統合は、お客様に高水準の金融サービスを提供し、信託業務のノウハウと地方銀行の地域に密着した顧客とのリレーションを融合することで、新しいスタイルのスーパー・リージョナル・バンクを創造することを目的としております。</p> <p>この経営統合により、関西地域におけるバランスのとれた店舗展開とインフラの共通化によるシナジー効果の発揮、さらには信託機能を最大限に活用した高度なサービスの提供等、収益の極大化を目指したグループ一体運営を実現してまいります。</p> <p>(3) 当連結会計年度の連結財務諸表への影響</p> <p>持分法適用関連会社であった株式会社近畿大阪銀行、近畿大阪ビジネスサービス株式会社、近畿大阪総合管理株式会社及び株式会社奈良銀行は、平成13年12月12日以降、持分法の適用対象外となる予定であります。</p>	<p>当行及びあさひ信託銀行株式会社は、平成14年6月17日に締結した「合併契約書」に基づき、平成14年10月1日をもって合併し、当行は、あさひ信託銀行株式会社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員を引継ぎました。</p> <p>この合併により、増加した資本準備金は11,388百万円、利益剰余金は63百万円であります。</p>	<p>当行及びあさひ信託銀行株式会社は、あさひ信託銀行株式会社の株主総会の承認と関係当局からの認可等を前提として、平成14年6月17日に「合併契約書」を締結いたしました。この合併はりそなグループ内の重複業務の再編を目的としております。</p> <p>「合併契約書」の内容は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併期日 平成14年10月1日 2. 合併比率等 当行が普通株式200,000株を発行し、あさひ信託銀行の株式1株に対し1株の割合をもって割当交付する。 3. 合併交付金 あさひ信託銀行株式1株につき2,000円の合併交付金を支払う。(ただし、両者決議のうえ変更ができる。) 4. 当行の合併承認総会 簡易合併(商法第413条の3第1項)の定めにより株主総会の承認を得ないで合併する。 5. 当行が承継する業務 当行が承継する業務は金銭債権の信託、土地信託、特定贈与信託等である。なお、あさひ信託銀行株式会社は当行との合併に先立ち、大和銀信託銀行株式会社に営業の一部を譲渡し、その譲渡対象の業務は証券投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託等である。

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
2.当行は、平成13年12月12日に大和銀信託銀行株式会社と分割契約書を締結いたしました。分割契約書の概要につきましては、「第2事業の状況 4. 経営上の重要な契約等」に記載しております。	_____	_____
3.当行は将来の退職給付に対する支払原資の確保を目的として、保有株式の一部を抛出し、退職給付信託を設定いたしました。 (1)信託設定年月日 平成13年11月1日 (2)信託設定金額 66,465百万円 (3)信託設定の目的 信託設定は、退職給付会計導入に伴う未積立退職給付債務に係る将来の退職一時金支払や年金掛金抛出等に備え、予めその支払原資を確保することを目的としております。 (4)損益への影響 信託設定に伴い発生する信託設定益は5,759百万円であります。	_____	_____

(2) その他

該当ありません。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
現金預け金		522,764	3.51	1,079,295	8.03	1,293,243	8.78
コールローン		163,834	1.10	7,009	0.05	5,576	0.04
債券貸借取引支払保証金		—	—	2,929	0.02	—	—
買入手形		-	-	18,600	0.14	-	-
買入金銭債権		20	0.00	-	-	20	0.00
特定取引資産	8	92,681	0.62	47,822	0.36	66,379	0.45
金銭の信託		30,790	0.21	26,631	0.20	2,803	0.02
有価証券	1,2,8	2,778,044	18.65	2,126,047	15.82	2,726,073	18.51
貸出金	3,4,5,6, 7,8,9	10,020,878	67.28	9,204,877	68.48	9,612,764	65.28
外国為替	7	63,955	0.43	55,279	0.41	55,928	0.38
その他資産	8,10	222,384	1.49	283,425	2.11	323,352	2.20
動産不動産	8,11,12	144,694	0.97	140,531	1.04	142,099	0.97
繰延税金資産		335,154	2.25	286,907	2.13	285,169	1.94
支払承諾見返		709,247	4.76	518,806	3.86	607,839	4.13
貸倒引当金		190,252	1.27	349,063	2.60	397,290	2.70
投資損失引当金		-	-	7,040	0.05	-	-
資産の部合計		14,894,198	100.00	13,442,060	100.00	14,723,960	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
預金		9,723,374	65.28	10,931,677	81.32	10,963,041	74.46
譲渡性預金		1,957,042	13.14	224,737	1.67	553,328	3.76
コールマネー	8	206,789	1.39	302,420	2.25	374,964	2.55
売現先勘定	8	57,997	0.39	999	0.01	4,099	0.02
債券貸借取引受入担保金	8	—	—	73,742	0.55	—	—
売渡手形	8	154,900	1.04	263,000	1.96	389,500	2.65
特定取引負債		23,483	0.16	19,447	0.14	23,244	0.16
借入金	13	408,486	2.74	316,317	2.35	407,822	2.77
外国為替		9,520	0.07	6,187	0.05	5,933	0.04
社債	14	70,000	0.47	138,200	1.03	70,000	0.48
信託勘定借		423,085	2.84	200,595	1.49	192,446	1.31
その他負債	8	443,302	2.98	147,672	1.10	707,482	4.80
賞与引当金		2,923	0.02	2,023	0.01	2,300	0.01
退職給付引当金		16,796	0.11	-	-	-	-
債権売却損失引当金		16,314	0.11	-	-	3,935	0.02
特別法上の引当金	15	1	0.00	0	0.00	0	0.00
支払承諾		709,247	4.76	518,806	3.86	607,839	4.13
負債の部合計		14,223,265	95.50	13,145,828	97.79	14,305,939	97.16

(金額単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本金	465,158	3.12%			443,158	3.01%
資本準備金	405,419	2.72			404,449	2.75
利益準備金	47,854	0.32			47,854	0.32
欠損金	214,918	1.44			428,786	2.91
任意積立金	2				2	
中間(当期)未処理損失	214,921				428,788	
その他有価証券評価差額金	32,580	0.22			48,654	0.33
自己株式	0	0.00			—	—
資本の部合計	670,932	4.50			418,021	2.84
資本金			443,158	3.30%		
利益剰余金			30,935	0.23		
利益準備金			23,517			
中間未処分利益			7,417			
その他有価証券評価差額金			177,862	1.32		
資本の部合計			296,231	2.21		
負債及び資本の部合計	14,894,198	100.00	13,442,060	100.00	14,723,960	100.00

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	197,677	100.00%	178,920	100.00%	390,775	100.00%
資金運用収益	114,598		104,187		224,853	
(うち貸出金利息)	(99,682)		(90,644)		(193,200)	
(うち有価証券利息配当金)	(11,444)		(10,841)		(25,381)	
信託報酬	18,315		3,992		42,204	
役務取引等収益	36,061		28,533		67,333	
特定取引収益	4,331		8,421		3,432	
その他業務収益	7,761		18,720		17,457	
その他経常収益	16,609		15,066		35,493	
経常費用	557,511	282.03	174,300	97.42	936,735	239.71
資金調達費用	25,212		17,651		45,315	
(うち預金利息)	(13,926)		(9,778)		(23,890)	
役務取引等費用	21,865		13,731		42,310	
特定取引費用	11		5		9	
その他業務費用	1,007		4,229		2,793	
営業経費 ¹	87,097		80,604		171,882	
その他経常費用 ²	422,317		58,078		674,424	
経常利益 (は経常損失)	359,834	182.03	4,620	2.58	545,960	139.71
特別利益 ³	2,594	1.31	2,049	1.15	5,843	1.49
特別損失 ⁴	355	0.17	200	0.11	952	0.24
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	357,595	180.89	6,469	3.62	541,069	138.46
法人税、住民税及び事業税	193	0.10	789	0.44	317	0.08
法人税等調整額	137,017	69.31	1,738	0.97	106,747	27.31
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	220,772	111.68	7,417	4.15	434,639	111.23
前期繰越利益	5,851		-		5,851	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	214,921		7,417		428,788	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により計上しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～50年 動産：2年～20年</p>	<p>(1) 動産不動産 同 左</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～50年 動産：2年～20年</p>

	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア 同 左	(2) ソフトウェア 同 左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は307,461百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は308,285百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は279,329百万円であります。
	—	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	—

	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。	(3)賞与引当金 同 左	(2)賞与引当金 賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同 左	(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
	(4)債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	—	(4)債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(5)金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び司法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5)金融先物取引責任準備金 同 左	(5)金融先物取引責任準備金 同 左
	(6)証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6)証券取引責任準備金 同 左	(6)証券取引責任準備金 同 左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕
<hr/>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」(前中間会計期間末1,793百万円)及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」(前中間会計期間末244,102百万円)は、当中間会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間会計期間から次のとおり処理しております。</p> <p>1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が57,997百万円増加し、「その他負債」が57,998百万円減少しております。</p> <p>2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が52,296百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32,580百万円計上されております。</p>	<p>その他有価証券のうち時価のある株式については、前中間会計期間は中間決算日の市場価格により評価しておりましたが、前事業年度より決算日の市場価格から決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成13年12月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、前中間会計期間において中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、前中間会計期間の経常損失及び税引前中間純損失は7,328百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,369百万円増加いたします。</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。</p> <p>1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。</p> <p>2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。その他有価証券のうち時価のある株式については、中間期(平成13年9月期)は、中間決算日の市場価格により評価しておりましたが、当期より決算日の市場価格から決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成13年12月の持株会社「大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間期において中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間期の経常損失及び税引前中間純損失は7,328百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,369百万円増加いたします。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は7百万円減少し、その他資産が同額増加しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金調達スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づ</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金調達スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示し</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は28百万円減少し、その他資産が同額増加しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しており</p>

<p>前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>き、債権元本相当額及び債務元本相当額の間 決算日の為替相場による正味の円換算額を中 間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を 反映した直先差金は直物外国為替取引の決済 日の属する期から先物外国為替取引の決済日 の属する期までの期間にわたり発生主義によ り中間損益計算書に計上するとともに、中間決 算日の未収収益又は未収費用を計上してあり ます。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨 での資金調達・運用を動機として行われ、当該 資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物 買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に 将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期 日の確定している外貨相当額を含めて先物買 為替又は先物売為替とした為替スワップ取引 であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契 約締結時における元本相当額の支払額又は受 払額と通貨スワップ契約満了時における元本 相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元 本部分と金利部分に適用されるスワップレ ートが合理的なレートである直先フラット型の 通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとに その時点の実勢為替相場を反映して一方の通 貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ご とに直先フラットである通貨スワップ取引を 含む)については、日本公認会計士協会業種別 監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相 当額及び債務元本相当額の間決算日の為替 相場による正味の円換算額を中間貸借対照表 に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり 発生主義により中間損益計算書に計上すると ともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を 計上しております。</p>	<p>ております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公 認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 に規定する経過措置に基づき、債権元本相 当額及び債務元本相当額の間決算日の為 替相場による正味の円換算額を中間貸借対 照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映 した直先差金は直物外国為替取引の決済日 の属する期から先物外国為替取引の決済日 の属する期までの期間にわたり発生主義に より中間損益計算書に計上するとともに、 中間決算日の未収収益又は未払費用を計上 してあります。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる 通貨での資金調達・運用を動機として行われ、 当該資金の調達又は運用に係る元本相 当額を直物買為替又は直物売為替とし、当 該元本相当額に将来支払うべき又は支払を 受けるべき金額・期日の確定している外貨 相当額を含めて先物買為替又は先物売為替 とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、 契約締結時における元本相当額の支払額又 は受取額と通貨スワップ契約満了時にお ける元本相当額の受取額又は支払額が同額 で、かつ、元本部分と金利部分に適用され るスワップレートが合理的なレートである 直先フラット型の通貨スワップ取引(利息 相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替 相場を反映して一方の通貨の元本相当額を 更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラ ットである通貨スワップ取引を含む)につ いては、日本公認会計士協会業種別監査委 員会報告第25号に規定する経過措置に基 づき、債権元本相当額及び債務元本相当額 の間決算日の為替相場による正味の円換 算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息 相当額はその期間にわたり発生主義により 中間損益計算書に計上するとともに、中間 決算日の未収収益又は未払費用を計上して おります。</p>	<p>ます。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日 本公認会計士協会業種別監査委員会報 告第20号に基づき、債権元本相当額及 び債務元本相当額の決算日の為替相場 による正味の円換算額を貸借対照表に 計上し、異種通貨間の金利差を反映し た直先差金は直物外国為替取引の決済 日の属する期から先物外国為替取引の 決済日の属する期までの期間にわたり 発生主義により損益計算書に計上する とともに、決算日の未収収益又は未払 費用を計上してあります。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異 なる通貨での資金調達・運用を動機と して行われ、当該資金の調達又は運用 に係る元本相当額を直物買為替又は直 物売為替とし、当該元本相当額に将来 支払うべき又は支払を受けるべき金 額・期日の確定している外貨相当額を 含めて先物買為替又は先物売為替とし た為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機と し、契約締結時における元本相当額の 支払額又は受取額と通貨スワップ契約 満了時における元本相当額の受取額又 は支払額が同額で、かつ、元本部分と 金利部分に適用されるスワップレ ートが合理的なレートである直先フラット 型の通貨スワップ取引(利息相当額の 支払日ごとにその時点の実勢為替相場 を反映して一方の通貨の元本相当額を 更改し、かつ、各利払期間ごとに直先 フラットである通貨スワップ取引を含 む)については、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第20号に基 づき、債権元本相当額及び債務元本相 当額の決算日の為替相場による正味の円 換算額を貸借対照表に計上し、交換利 息相当額はその期間にわたり発生主義 により損益計算書に計上するととも に、決算日の未収収益又は未払費用を 計上してあります。</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準) 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計 基準委員会平成14年2月21日)を適用して おります。これによる当中間会計期間の資産 及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規 則の改正により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部については、改正後 の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則 により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額については、従来 「その他負債」中の未払費用に計上してあり ましたが、「未払従業員賞与の財務諸表にお ける表示科目について」(日本公認会計士協 会リサーチ・センター審理情報 N015)により、 当中間会計期間から「賞与引当金」として表</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額については、従 来「その他負債」中の未払費用に計上し ておりましたが、「未払従業員賞与の財 務諸表における表示科目について」(日 本公認会計士協会リサーチ・センター審 理情報 N015)により、当事業年度から「賞</p>

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
示しております。なお、この変更により、その他負債が2,923百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。		与引当金」として表示しております。なお、この変更により、その他負債が2,300百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。 なお、この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部、資本の部はそれぞれ0百万円減少しております。	_____	_____
_____	_____	<p>東京都に係る事業税の課税標準については「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下「都条例」）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円並びに損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、平成14年3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前期1,901百万円、当期が1,781百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前期は825万円減少しております。なお、当期につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は8,748百万円減少いたしました。</p> <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下「府条例」）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴し</p>

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		<p>ました。このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとすることはありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、4,035百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下「改正府条例」）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。但し、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとすることはありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 61,034 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせず所有しているものは552百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は80,306百万円、延滞債権額は334,538百万円であります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,635百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は439,378百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄</p>	<p>1. 子会社の株式総額 49,334 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に33,363百万円含まれております。また、貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に10,874百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は76,330百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は64,257百万円、延滞債権額は694,204百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、276百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は14,685百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は505,447百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄</p>	<p>1. 子会社の株式総額 49,234 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸借契約により貸し付けている有価証券が株式に、19,463百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は254,840百万円、当期末に当該処分をせず所有しているものは507百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は69,001百万円、延滞債権額は771,811百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理額は、381百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7,094百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は571,790百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																														
<p>その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は867,858百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、320,633百万円であります。</p> <p>8.担保に供している資産は次の通りであります。 担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="244 1099 579 1377"> <tr><td>特定取引資産</td><td>46,997百万円</td></tr> <tr><td>(マージナル・バール)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>946,532百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>365,419百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="244 1377 579 1534"> <tr><td>コールマネー</td><td>142,800百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>57,997百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>154,900百万円</td></tr> </table> その他負債中 「債券貸付取引担保金」 244,102百万円 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券658,116百万円、貸出金27,190百万円、その他資産5,600百万円を差し入れております。 また、子会社の借入金の担保として、有価証券8,371百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は98,617百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は130百万円あります。</p> <p>9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,190,930百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能</p>	特定取引資産	46,997百万円	(マージナル・バール)		有価証券	946,532百万円	貸出金	365,419百万円	コールマネー	142,800百万円	売現先勘定	57,997百万円	売渡手形	154,900百万円	<p>その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,278,595百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、276百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は221,705百万円あります。</p> <p>8.担保に供している資産は次の通りであります。 担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="663 1099 999 1198"> <tr><td>特定取引資産</td><td>3,708百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>699,373百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>429,420百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="663 1198 999 1355"> <tr><td>コールマネー</td><td>285,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>999百万円</td></tr> <tr><td>債券貸付取引受入担保金</td><td>73,742百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>263,000百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券602,477百万円、貸出金13,689百万円及びその他資産15,469百万円を差し入れております。 子会社の借入金の担保として、有価証券6,303百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は97,028百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は79百万円あります。</p> <p>9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,445,008百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件</p>	特定取引資産	3,708百万円	有価証券	699,373百万円	貸出金	429,420百万円	コールマネー	285,000百万円	売現先勘定	999百万円	債券貸付取引受入担保金	73,742百万円	売渡手形	263,000百万円	<p>その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,419,698百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理額は、381百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円あります。</p> <p>8.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="1078 1099 1414 1400"> <tr><td>特定取引資産</td><td>7,138百万円</td></tr> <tr><td>商品有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特定取引資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,312,137百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>538,580百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="1078 1400 1414 1556"> <tr><td>コールマネー</td><td>330,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>4,099百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>389,500百万円</td></tr> <tr><td>債券貸付取引担保金</td><td>493,689百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券540,650百万円、貸出金19,633百万円、及びその他の資産7,470百万円を差し入れております。 また、子会社の借入金の担保として、有価証券10,568百万円を差し入れております。</p> <p>9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,188,406百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件</p>	特定取引資産	7,138百万円	商品有価証券		その他の特定取引資産		有価証券	1,312,137百万円	貸出金	538,580百万円	コールマネー	330,000百万円	売現先勘定	4,099百万円	売渡手形	389,500百万円	債券貸付取引担保金	493,689百万円
特定取引資産	46,997百万円																																															
(マージナル・バール)																																																
有価証券	946,532百万円																																															
貸出金	365,419百万円																																															
コールマネー	142,800百万円																																															
売現先勘定	57,997百万円																																															
売渡手形	154,900百万円																																															
特定取引資産	3,708百万円																																															
有価証券	699,373百万円																																															
貸出金	429,420百万円																																															
コールマネー	285,000百万円																																															
売現先勘定	999百万円																																															
債券貸付取引受入担保金	73,742百万円																																															
売渡手形	263,000百万円																																															
特定取引資産	7,138百万円																																															
商品有価証券																																																
その他の特定取引資産																																																
有価証券	1,312,137百万円																																															
貸出金	538,580百万円																																															
コールマネー	330,000百万円																																															
売現先勘定	4,099百万円																																															
売渡手形	389,500百万円																																															
債券貸付取引担保金	493,689百万円																																															

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>なものが3,048,711百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>で取消可能なものが3,353,544百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>で取消可能なものが3,087,792百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>10.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,515百万円、繰延ヘッジ利益の総額は32百万円であります。</p>	<p>10.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,704百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。</p>	<p>10.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円であります。</p>
<p>11.動産不動産の減価償却累計額 50,125百万円</p>	<p>11.動産不動産の減価償却累計額 46,035百万円</p>	<p>11.動産不動産の減価償却累計額 43,508百万円</p>
<p>12.動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円 (当中間期圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>12.動産不動産の圧縮記帳額 4,740百万円 (当中間期圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>12.動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円 (当期圧縮記帳額 - 百万円)</p>
<p>13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金391,629百万円が含まれております。</p>	<p>13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金298,973百万円が含まれております。</p>	<p>13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,944百万円が含まれております。</p>
<p>14.社債は全額、劣後特約付社債であります。</p>	<p>14.社債は全額、劣後特約付社債であります。</p>	<p>14.社債は全額劣後特約付社債であります。</p>
<p>15.特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (2)証券取引責任準備金 1百万円 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。</p>	<p>15.特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (2)証券取引責任準備金 0百万円 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。</p>	<p>15.特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (2)証券取引責任準備金 0百万円 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。</p>
<p>16.元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託903,554百万円であります。</p>	<p>16.元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託716,590百万円あります。</p>	<p>16.元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託698,676百万円あります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕												
<p>1.減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,182百万円</td> </tr> </table> <p>2.その他経常費用には、貸出金償却40,879百万円、貸倒引当金繰入額38,545百万円、株式等償却308,084百万円を含んでおります。</p> <p>3.特別利益には、動産不動産処分益286百万円、償却債権取立益2,308百万円を含んでおります。</p> <p>4.特別損失は動産不動産処分損であります。</p>	建物・動産	1,272百万円	その他	2,182百万円	<p>1.減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,862百万円</td> </tr> </table> <p>2.その他経常費用には、貸出金償却30,138百万円、貸倒引当金繰入額10,902百万円、投資損失引当金繰入額7,040百万円を含んでおります。</p> <p>3.特別利益には、償却債権取立益2,007百万円を含んでおります。</p> <p>4.特別損失は動産不動産処分損であります。</p>	建物・動産	1,126百万円	その他	1,862百万円	<p>1.減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,937百万円</td> </tr> </table> <p>2.その他経常費用には、貸出金償却84,804百万円、貸倒引当金繰入額289,081百万円、債権売却損失引当金繰入額5,261百万円、株式等償却239,883百万円を含んでおります。</p> <p>3.特別利益には、動産不動産処分益398百万円、償却債権取立益5,444百万円を含んでおります。</p> <p>4.特別損失は動産不動産処分損であります。</p>	建物・動産	2,530百万円	その他	3,937百万円
建物・動産	1,272百万円													
その他	2,182百万円													
建物・動産	1,126百万円													
その他	1,862百万円													
建物・動産	2,530百万円													
その他	3,937百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>20,265 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>142 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,408 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>15,250 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>84 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,335 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">中間期末残高相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>5,014 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,073 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,668 百万円</td><td>2,903 百万円</td><td>5,571 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,940 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,665 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>135 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	20,265 百万円	その他	142 百万円	合計	20,408 百万円	減価償却累計額相当額		動産	15,250 百万円	その他	84 百万円	合計	15,335 百万円	中間期末残高相当額		動産	5,014 百万円	その他	58 百万円	合計	5,073 百万円	1年内	1年超	合計	2,668 百万円	2,903 百万円	5,571 百万円	支払リース料	1,940 百万円	減価償却費相当額	1,665 百万円	支払利息相当額	135 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>12,397 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,555 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>7,156 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,218 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">中間期末残高相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>5,240 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,337 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,788 百万円</td><td>3,796 百万円</td><td>5,585 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,149 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,012 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>98 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	12,397 百万円	その他	158 百万円	合計	12,555 百万円	減価償却累計額相当額		動産	7,156 百万円	その他	61 百万円	合計	7,218 百万円	中間期末残高相当額		動産	5,240 百万円	その他	96 百万円	合計	5,337 百万円	1年内	1年超	合計	1,788 百万円	3,796 百万円	5,585 百万円	支払リース料	1,149 百万円	減価償却費相当額	1,012 百万円	支払利息相当額	98 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>12,853 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>121 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,975 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>9,165 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,238 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">期末残高相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>3,688 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,736 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,661 百万円</td><td>2,365 百万円</td><td>4,026 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>3,631 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,123 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>237 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	12,853 百万円	その他	121 百万円	合計	12,975 百万円	減価償却累計額相当額		動産	9,165 百万円	その他	73 百万円	合計	9,238 百万円	期末残高相当額		動産	3,688 百万円	その他	48 百万円	合計	3,736 百万円	1年内	1年超	合計	1,661 百万円	2,365 百万円	4,026 百万円	支払リース料	3,631 百万円	減価償却費相当額	3,123 百万円	支払利息相当額	237 百万円
取得価額相当額																																																																																																														
動産	20,265 百万円																																																																																																													
その他	142 百万円																																																																																																													
合計	20,408 百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額																																																																																																														
動産	15,250 百万円																																																																																																													
その他	84 百万円																																																																																																													
合計	15,335 百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額																																																																																																														
動産	5,014 百万円																																																																																																													
その他	58 百万円																																																																																																													
合計	5,073 百万円																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																												
2,668 百万円	2,903 百万円	5,571 百万円																																																																																																												
支払リース料	1,940 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,665 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	135 百万円																																																																																																													
取得価額相当額																																																																																																														
動産	12,397 百万円																																																																																																													
その他	158 百万円																																																																																																													
合計	12,555 百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額																																																																																																														
動産	7,156 百万円																																																																																																													
その他	61 百万円																																																																																																													
合計	7,218 百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額																																																																																																														
動産	5,240 百万円																																																																																																													
その他	96 百万円																																																																																																													
合計	5,337 百万円																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																												
1,788 百万円	3,796 百万円	5,585 百万円																																																																																																												
支払リース料	1,149 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,012 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	98 百万円																																																																																																													
取得価額相当額																																																																																																														
動産	12,853 百万円																																																																																																													
その他	121 百万円																																																																																																													
合計	12,975 百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額																																																																																																														
動産	9,165 百万円																																																																																																													
その他	73 百万円																																																																																																													
合計	9,238 百万円																																																																																																													
期末残高相当額																																																																																																														
動産	3,688 百万円																																																																																																													
その他	48 百万円																																																																																																													
合計	3,736 百万円																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																												
1,661 百万円	2,365 百万円	4,026 百万円																																																																																																												
支払リース料	3,631 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,123 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	237 百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

・前中間会計期間末

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	30,830	30,830	-
関連会社株式	31,207	31,207	-
合 計	62,037	62,037	-

(注) 時価は、中間決算日における市場価格等に基づいております。

・当中間会計期間末

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	31,335	22,491	8,844
合 計	31,335	22,491	8,844

(注) 時価は、中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づいております。

・前事業年度末

(金額単位：百万円)

年 度 種 類	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	31,335	31,335	-
合 計	31,335	31,335	-

(注) 時価は、決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づいております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の経営統合</p> <p>(1) 株式移転による銀行持株会社の設立</p> <p>当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行は、平成13年12月12日に、株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、3行がその完全子会社となりました。</p> <p>この結果、当行保有の自己株式、株式会社近畿大阪銀行株式ならびに株式会社奈良銀行株式は、株式移転により株式会社大和銀ホールディングス株式となりましたので、当行は親会社株式を保有することになりました。</p> <p>(2) 経営統合の目的</p> <p>3行の経営統合は、お客様に高水準の金融サービスを提供し、信託業務のノウハウと地方銀行の地域に密着した顧客とのリレーションを融合することで、新しいスタイルのスーパー・リージョナル・バンクを創造することを目的としております。</p> <p>この経営統合により、関西地域におけるバランスのとれた店舗展開とインフラの共通化によるシナジー効果の発揮、さらには信託機能を最大限に活用した高度なサービスの提供等、収益の極大化を目指したグループ一体運営を実現してまいります。</p>	<p>当行及びあさひ信託銀行株式会社は、平成14年6月17日に締結した「合併契約書」に基づき、平成14年10月1日をもって合併し、当行は、あさひ信託銀行株式会社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。</p> <p>この合併により、増加した資本準備金は11,388百万円、利益剰余金は63百万円であります。</p>	<p>当行及びあさひ信託銀行株式会社は、あさひ信託銀行株式会社の株主総会の承認と関係当局からの認可等を前提として、平成14年6月17日に「合併契約書」を締結いたしました。この合併はりそなグループ内の重複業務の再編を目的としております。</p> <p>「合併契約書」の内容は以下のとおりです。</p> <p>1. 合併期日 平成14年10月1日</p> <p>2. 合併比率等 当行が普通株式200,000株を発行し、あさひ信託銀行の株式1株に対し1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>3. 合併交付金 あさひ信託銀行株式1株につき2,000円の合併交付金を支払う。 (ただし、両社決議のうえ変更ができる。)</p> <p>4. 当行の合併承認総会 簡易合併(商法第413条の3第1項)の定めにより株主総会の承認を得ないで合併する。</p> <p>5. 当行が承継する業務 当行が承継する業務は金銭債権の信託、土地信託、特定贈与信託等である。なお、あさひ信託銀行株式会社は当行との合併に先立ち、大和銀信託銀行株式会社に営業の一部を譲渡し、その譲渡対象の業務は証券投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託等である。</p>
<p>2. 当行は、平成13年12月12日に大和銀信託銀行株式会社と分割契約書を締結いたしました。分割契約書の概要につきましては、「第2事業の状況4.経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>3. 当行は将来の退職給付に対する支払原資の確保を目的として、保有株式の一部を抛出し、退職給付信託を設定いたしました。</p> <p>(1) 信託設定年月日 平成13年11月1日</p> <p>(2) 信託設定金額 66,465百万円</p> <p>(3) 信託設定の目的 信託設定は、退職給付会計導入に伴う未積立退職給付債務に係る将来の退職一時金支払や年金掛金抛出等に備え、予めその支払原資を確保することを目的としております。</p> <p>(4) 損益への影響 信託設定に伴い発生する信託設定益は5,759百万円であります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(2) その他

信託財産残高表

資 産

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金 券	520,409	2.08 %	391,363	33.90 %
有 価 証 券	1,286,642	5.13	156,894	13.59
信 託 受 益 権	22,533,872	89.89	4,886	0.42
受 託 有 価 証 券	855	0.00	385	0.03
貸 付 有 価 証 券	968	0.00	-	-
金 銭 債 権	83,742	0.34	151,233	13.10
動 産 不 動 産	208,278	0.83	237,749	20.59
土 地 の 賃 借 権	748	0.00	1,857	0.16
そ の 他 債 権	8,577	0.03	5,505	0.48
銀 行 勘 定 貸 金	423,085	1.69	200,595	17.37
現 金 預 け 金	1,428	0.01	4,196	0.36
合 計	25,068,608	100.00	1,154,666	100.00

負 債

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託	8,124,551	32.41 %	746,194	64.62 %
年 金 信 託	6,373,084	25.42	-	-
財 産 形 成 給 付 信 託	3,098	0.01	2,451	0.21
投 資 信 託	9,447,287	37.69	-	-
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	257,698	1.03	0	0.00
有 価 証 券 の 信 託	417,391	1.66	385	0.03
金 銭 債 権 の 信 託	28,415	0.11	38,424	3.33
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	197,472	0.79	212,681	18.42
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,955	0.02	4,940	0.43
包 括 信 託	214,651	0.86	149,588	12.96
合 計	25,068,608	100.00	1,154,666	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 8,027,397 百万円、当中間会計期間末 79,670 百万円
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金前中間会計期間末 487,328 百万円のうち破綻先債権額は 1,453 百万円、延滞債権額は 9,464 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,857 百万円、貸出条件緩和債権額は 4,829 百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 17,605 百万円であります。
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金当中間会計期間末 360,542 百万円のうち破綻先債権額は 2,203 百万円、延滞債権額は 11,708 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 344 百万円、貸出条件緩和債権額は 15,670 百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 29,927 百万円であります。
4. 「信託受益権」に含まれている資産管理を目的として再信託を行っている金額
前中間会計期間末 22,527,386 百万円、当中間会計期間末 - 百万円

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併に関する決定)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債務者に対する貸付金の取立不能)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
およびその添付書類 | (事業年度 自 13年4月1日
(第145期) 至 14年3月31日) |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併契約書の締結)に基づく平成14年4月24日付臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成14年6月28日
近畿財務局長に提出。

平成14年8月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(合併に伴う新株発行)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年10月7日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。